HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本中央アジア学会報，第17号，全1冊
Citation	日本中央アジア学会報，17
Issue Date	2021-07-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/89149
Type	journal
File Information	JB017.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

日本中央アジア学会報

第17号　2021年

目　次

研究ノート

中央アジアにおける高等教育地域化をめぐる一考察……ラジャイ　麗良‥1
――アクターとその役割を中心に――

日本中央アジア学会2020年度大会プログラム……21

日本中央アジア学会2020年度大会発表要旨

17世紀末ヴォルガ・ウラル地方史料
『ダフタリ・チンギズ・ナーマ』の4写本……長峰　博之‥24
――ロンドン、パリ、ベルリン、エディンバラ――

カザフスタンにおけるウイグル人の文化人類学的研究……王　雨寒‥26
――4人のカザフスタン・ウイグル人のライフストーリーを中心に――

遊牧英雄から民族英雄へ？……秋山　徹‥28
――クルグズ首領シャブダンをめぐる歴史実践を中心に――

カザフスタンと日本の核のつながり……ディシュコフ・アルマス‥30
――着想・利益・アイデンティティ――

キルギスにおける高校生の進路選択パターンとその背景……トクトスノワ・ローザ‥34
――インタビュー調査を通じて――

カザフスタンにおける教育改革の30年……タスタンベコワ・クアニシ‥36
――10年ごとの改革に共通する成果と課題――

日本中央アジア学会2020年度大会公開パネルセッション報告要旨

公開パネルセッション①

中央ユーラシアのムスリム家族と女性……磯貝　真澄‥38
――規範・言説研究の射程とロシア的文脈の検討――

O. S. レベヂェヴァと A. アガエフのムスリム女性解放論……帯谷　知可‥40
――ロシア帝国から発信されたイスラーム的男女平等論――

家族強化論と「封建的」な家族・ジェンダー規範の考察……宗野　ふもと‥42
――ウズベキスタン・シャフリサブズ市の女性工場労働者の事例から――

公開パネルセッション②

The Russian Conquest of Central Asia.
A Study in Imperial Expansion, 1814 – 1914 ・・・・・・・・・・・・MORRISON, Alexander・・44

Why Can't We Really Blame Informality for Weak Governance
in Central Asia and the Former USSR Region: ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・POLESE, Abel・・45
Sharing Reflections and Evidence from the Shadow Economy Index Calculation

書評

Sholeh Quinn, *Persian Historiography across Empires:*
The Ottomans, Safavids, and Mughals, ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・諫早　庸一・・47
Cambridge: Cambridge University Press, 2021, 252 p.

研究動向

Asian Research Trends — New Series の紹介 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・小松　久男・・55

現地事情

タタールスタン共和国による
タタール語・タタール文化の維持と継承に向けた支援策 ・・・・・・・・・・・・・・櫻間　瑞希・・58
――COVID-19以前と以後の実施状況にも注目を寄せて――

中央アジア関連研究文献リスト2020 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

JACAS BULLETIN

No.17 2021

Research Note

Actors and Their Roles in the Regionalization of Higher Education in Central Asia ····· RADJAI Leyla ·· 1

Program for the 2020 JACAS Annual Meeting ····· 21

2020 JACAS Annual Meeting: Presentation Abstracts

Four Manuscripts of the *Daftar-i Chingīz-nāma*: ····· NAGAMINE Hiroyuki ·· 24
London, Paris, Berlin, and Edinburgh

A Cultural Anthropological Study of Kazakhstan Uyghurs: ····· WANG Yuhan ·· 26
Four Life Stories

Nomadic Hero to National Hero? ····· AKIYAMA Tetsu ·· 28
An Analysis of the Kyrgyz Chief Shabdan in Historical Practices

The Kazakhstan–Japan Nuclear Nexus: ····· DISSYUKOV Almas ·· 30
Ideas, Interests, and Identities

Career Selection Patterns and Their Background Factors of High School Students in the Kyrgyz Republic: ····· TOKTOSUNOVA Roza ·· 34
Interview Results

Thirty Years of Educational Reforms in Kazakhstan: ····· TASTANBEKOVA Kuanysh ·· 36
Shared Achievements and Challenges by Decade

2020 JACAS Annual Meeting: Open Panel Abstracts

Open Panel Session 1

Muslim Families and Women in Central Eurasia: ····· ISOGAI Masumi ·· 38
Norms and Their Russian Context

The Views of O.S. Lebedeva and A. Agaev on the Emancipation of Muslim Women: ····· OBIYA Chika ·· 40
Calls for Equality between Men and Women in Islam from within the Russian Empire

The Relation between the Strengthening of the Soviet Family and the Gender Norms of the "Feudal" Family: ····· SONO Fumoto ·· 42
The Case of Female Factory Workers in Shahrisabz, Uzbekistan

Open Panel Session 2

The Russian Conquest of Central Asia.
A Study in Imperial Expansion, 1814 – 1914 ..... MORRISON, Alexander .. 44

Why Can't We Really Blame Informality for Weak Governance
in Central Asia and the Former USSR Region: ..... POLESE, Abel .. 45
Sharing Reflections and Evidence from the Shadow Economy Index Calculation

Book Review

Sholeh Quinn, *Persian Historiography across Empires:*
The Ottomans, Safavids, and Mughals, ... ISAHAYA Yoichi .. 47
Cambridge: Cambridge University Press, 2021, 252 p.

Research Trends in Central Asian Studies

Asian Research Trends—New Series: An Introductory Review ..... KOMATSU Hisao .. 55

Current Affairs in Central Asia

Measures by the Republic of Tatarstan to Support the Preservation
and Inheritance of Tatar Language and Culture: ..... SAKURAMA-NAKAMURA Mizuki .. 58
Implementation before and after COVID-19

List of Publications in the field of Central Asian Studies in 2020 72

Guidelines for Contributors 76

Statutes of the Japan Association for Central Asian Studies 82

研究ノート

中央アジアにおける高等教育地域化をめぐる一考察
── アクターとその役割を中心に ──

ラジャイ　麗良

はじめに

本研究の目的は、中央アジア[1]の高等教育地域化のアクターを把握し、その役割を明らかにすることによって、当地域の高等教育地域化の現状と今後の展望を考察することである。高等教育の地域化はヨーロッパをはじめ、多くの地域で進められているが、各地域の歴史・文化・政治・経済背景によってその過程と携わるアクターは異なる。例えば、ヨーロッパや東南アジアでは、高等教育地域化の促進において地域協力機構が中心的な役割を果たしている。しかし、中央アジアの場合、多くの地域協力機構が設立されてきたにも関わらず、加盟各国の政治的立場が違うことから、期待通りに機能していないことが指摘されている[2]。そのような状況の中で、中央アジアでも高等教育分野における地域連携、即ち高等教育地域化が進められている。具体的には、高等教育分野における地域での共同プロジェクトの実施や大学の共同設立、また域内での学生の移動が見られる。これらの高等教育分野における連携が当地域の他分野における地域連携にも繋がるのではないかとの期待もある。しかし、当地域で中心的な役割を果たせる地域協力機構が存在しない中、どのようなアクターが関与しているのか明らかにされていない。また、既存の地域協力機構等によって高等教育のための地域的枠組みが確立されているわけではないため、どのような高等教育地域化の地域的枠組みが形成されているのかも確認する必要がある。そのため本稿では、キルギスでの現地調査を通して、これらの地域連携に携わるアクターを把握し、またそれらアクターの役割を明らかにすることで、当地域の高等教育地域化の現状と今後の可能性について考察する。

(1) 本研究で「中央アジア」とは、1991年のソ連崩壊とともに独立した、カザフスタン・キルギス・タジキスタン・トルクメニスタン・ウズベキスタンの5共和国を指す。

(2) その理由は、各国の課題に対する認識や取り組みの違い［ダダバエフ 2014: 2］、また、「独立国家」を強調する国家間の協力関係を目指すのか、それとも「共同体」としての政治経済的統合を目指すのかなどの各国の方向性の違いなどが挙げられる［藤巻 2015: 4］。

1. 先行研究

まず、高等教育地域化とは何か、主にヨーロッパの例を挙げて説明する。それは、ヨーロッパの高等教育地域化政策が国際的にモデル化されており、中央アジアでも同様のプロジェクトが実施されているからである。次に中央アジアにおける高等教育の地域化の重要性と当地域で期待される効果について考察する。

1.1. 高等教育の地域化とは

Knight［2013: 113–114］は、高等教育の地域化を「高等教育関係機関やシステム間の連携が『地域』という枠組みにおいて築かれていくプロセス」と定義する。この定義において重要な点は、「地域」として定められた枠組みにおいて、なんらかの目的を持った、異なる「アクター」が意図的に高等教育地域化を促し、またそれがプロセスとして進み続けていることである。

高等教育地域化の示し方は、どのような高等教育地域圏の確立を目指すか、またその過程のどの段階に位置しているかで異なる。高等教育の「協力」、「連携」、「ハーモナイゼーション」、「リージョナリゼーション」や「地域統合化」などの言葉が使い分けられている。本研究では、中央アジアの高等教育地域化がどの段階に位置しているのかがまだ把握されていないこと、またその過程に焦点を当てることから、「高等教育地域化」に統一する。

体系的な高等教育地域化の代表例は、初めてヨーロッパで進められた「ボローニャ・プロセス」である。最も成功した高等教育地域化であるとされ、各地域は、このヨーロッパを少なからず参考にして政策を進めている［Yavaprabhas and Dhirathiti 2008: 27–29］。ヨーロッパにおける高等教育地域化は、欧州連合（European Union、以下 EU）の地域的枠組みで進められている。当地域で高等教育地域化が議論されるようになったのは、1970年代であり、1973年には欧州委員会（European Commission、EC）に教育を担当する部局と委員が設置された。1987年には、高等教育の連携を深め、学生や教員の流動性を高めることを目的としたエラスムス（ERASMUS）計画[3]が始まった。当計画によって、学生の短期留学、教員の交流、大学間のカリキュラム開発などが行われた［黒田 2013: 5–6］。

1999年には、ヨーロッパ各国の高等教育担当大臣がボローニャに集い、2010年までに「ヨーロッパ高等教育圏（European Higher Education Area、EHEA）」を形成することに合意し、「ボローニャ宣言」に共同署名した。宣言後、多くの会議を重ね、高等教育制度・政策の統合が図られた。「ボローニャ・プロセス」とはその一連の過程をいい、以下の6つの改革が展開された。

---

(3) The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students の略。

①ヨーロッパ全体で通用する共通の学位制度の確立
②学部と大学院の2サイクル制度の採用
③単位互換制度（European credit transfer system、ECTS）の確立
④学生と教員の交流の促進
⑤高等教育の質と共通性・互換性の向上と協力体制の構築
⑥ヨーロッパ的視点（European dimension）をとり入れた高等教育開発の推進

［堀田 2013: 245–246］

ボローニャ・プロセスは、多くのアクターが積極的に関わったことによって促進された。その教育の主体である学生はもちろんのこと、各国政府、地域協力機構、国際機関、高等教育に携わる組織、財団、高等教育機関などが主なアクターの例として挙げられる［Knight 2012: 7］。

これらの改革によって、高等教育制度が比較可能となり、地域全体での学問の向上を図ることが可能となった。しかし、その一方でヨーロッパの高等教育制度全体が中央集権化したことに対しての批判もある。高等教育の目的も各国の国民の教育や自己形成でなく、国際社会でのEU諸国の競争力を高めるための人材育成に関心が集中するようになった［堀田 2013: 245–248］。

1.2. 中央アジアにおける高等教育地域化の重要性

高等教育地域化を含めた高等教育の国際化は、社会の4つの側面――学問・政治・経済・文化――に寄与すると言われている。異なる国々が協力し合って共通の教育制度を構築することによって、情報や経験の共有が可能となり、学問の競争力が高まり、研究・学生・教員の水準が上がるとKnight［2008: 26–31］は言う。また、国際社会や地域のニーズに合わせたカリキュラム開発が学生の交流と相互理解をもたらし、社会の安定や平和だけでなく、経済発展にも繋がるとされている［Knight 2008: 26–31］。

そのような多くの側面で地域の発展に貢献できる人材の育成が、高等教育地域化の主な目的だと言える。グローバル化や国際化によって、各国・地域の競争意識は増し、国際社会で影響力を持つために高度な思考力と能力を持った人材の需要が高まった。そのような人材を育て、確保するためにも高等教育地域化は大きな役割を果たす。杉村［2012: 3–16］は、高等教育地域化によって「頭脳流出」に繋がる可能性が高かった留学を人材の「流出」ではなく、「育成」につなげられることに触れている。実際に、ヨーロッパで高等教育地域化が政策的に進められた背景には、頭脳流出を防ぐ目的もあった。

中央アジアにおける高等教育地域化の意義や重要性も、中央アジアの地域の課題と関連付

けて考えることができる。

まず第1に、「持続可能な開発のための人材育成」が挙げられる。産業開発が課題となる中央アジアにおいて、経済発展に貢献できる人材育成は重要である。とくに独立して間もない各国がグローバル経済に参入し競争できるようになるには、グローバル社会で対応できる人材が必要となる。またその人材の確保や頭脳流出の防止も地域の発展において重要な課題である。

第2に、地域の「民族間の相互理解の促進」が挙げられるだろう。中央アジア諸国は、多民族・多宗教国家である上、国境問題を抱えており、そのような問題が民族間の対立を高めている。Myhalykov と Nurasheva［2014: 131−132］は、多文化社会で互いを理解し尊重できる市民育成が当地域で必要だと言う。域内の学生の流動性が高まることによって、異文化交流の場が増え、相互理解を深めることが可能となる。それが地域の平和と安定に繋がると期待されている。

第3に、教育分野での連携と協力が「各国の関係を深める」きっかけになることも期待されている。当地域には、各国が一国では解決できない地域問題が多く存在する。地域の協調がそのような問題解決において必要であり、教育分野での連携は、5カ国の協調性を高める可能性があると期待されている。

Myhalykov と Nurasheva［2014: 131−132］は、教育分野に限らず、国家間での協力や連携が地域の平和と紛争予防において重要であると述べている。教育分野が政治や経済などの分野から適度に距離を置いていることから、教育分野の地域連携が政治や経済の分野での協力にも寄与すると考えられている。また、Isaacs［2014: 52］も長期的に見て、高等教育においての連携や協力が5カ国を近づける可能性があるとしている。

これらの先行研究では、高等教育地域化が当地域でどのような期待の下で進められているのか、そしてどのような変化をもたらす可能性があるのかが示されている。しかし、具体的にその過程や現状を分析している研究はあまり見られない。前述の通り、中央アジアでは他地域のように、域内で高等教育地域化を体系的に進められる地域協力機構のような組織は見られない。中央アジアの高等教育地域化の可能性と展望を検討するために、現在その過程に関与しているアクターとその役割を把握することが必要であり、本研究はそこに焦点を当てる。

2. 研究方法

本研究では、3種のデータを用いる。まず、学生の関与、即ち中央アジアの学生の流動性を把握するために、UNESCO Institute for Statistics（UIS）にある1999年から2015年までの学

生の流動性に関するデータを用いる[4]。このデータベースには、各国が送り出した留学者数、受け入れた留学生数、そしてその出身国や留学先に関する情報が掲載されている。

2つ目のデータは、中央アジアの高等教育地域化に関するプロジェクトデータである。Central Asia Education Platform Project Database[5]には、高等教育に関する120のプロジェクトのうち、「地域」を重視した18のプロジェクトのデータが存在する（2016年時点）。このデータベースには、中央アジアで実施された／されている高等教育プロジェクトに関する情報が記載されている。それには、各プロジェクトの内容、参加国、実施期間、援助機関、協力機関などの情報が含まれている。プロジェクトの選択基準は、ⅰ）プロジェクトの参加国が2カ国以上であること、ⅱ）プロジェクト内容に地域に関する目標が掲げられていること、の2つの要件を満たすことである。このデータから、高等教育地域化に関連するプロジェクトに関与しているアクターを把握することができる。

アクターを把握できたところで、その役割を調査するため、2016年6月にキルギスの首都ビシュケクを訪問し、現地調査を行った。高等教育地域化に携わる組織の多くがビシュケクに拠点を置いている。上記のプロジェクトに携わるアクターのうち、ビシュケクに拠点を置く5つの組織の代表者やプロジェクト担当者、計6名に対してインタビュー調査を行った。具体的には、Aga Khan Development Network（AKDN）[6]、National ERASMUS+Office of Kyrgyz Republic（ERASMUS＋Office）[7]、Education Network Association（EdNet）[8]、AKDNとキルギス･カザフスタン･タジキスタンが共同で設立した大学 University of Central Asia（UCA）[9]、キルギス教育省の国際協力課から各代表者、ERASMUS+Office の前身である TEMPUS Office が実施していた Towards a Central Asian Higher Education Area（以下 TuCAHEA）プロジェクトの担当者の計6名にインタビューを行った。現地では、各対象者に対して40分から1時間にわたる半構造化インタビューを行い、また関連する資料を収集した。インタビュー

---

(4) 留学生に関するデータは、留学先の国が提供することになっている。筆者は2016年時点でのロシアに留学する学生数を把握できていたが、2021年時点でもロシア側の情報が2015年分までしか公開されていないため、2015年までのデータを分析する。

(5) 2021年現在は公開されていない。本研究は、2016年に収集したデータを主に分析したものである。

(6) Aga Khan Development Network（AKDN）は、イスラムの理念に基づいて活動している民間の開発支援機関である。

(7) EU が実施している「EU 隣国の高等教育現代化事業（Trans-European Mobility Scheme for University Studies、以下 TEMPUS）」は、カリキュラム開発、教員研修、大学運営、高等教育制度改革など、ボローニャ原則を隣国地域に導入する事業である。各国に National ERASMUS+Office を設けており、プロジェクト調整を行っている。

(8) Education Network Association（EdNet）は、キルギス、カザフスタン、タジキスタンにある30以上の大学の連携を図る、2002年に設立された NPO である。大学間の連携をもとに、大学の質の向上と改革のサポートをし、また企業と大学を繋げることによって中央アジアの経済発展を実現することを目的とする。

(9) UCA は、2000年にカザフスタン、キルギス、タジキスタンの政府と AKDN の共同によって創設された私立大学である。各政府と AKDN が協定を結んでおり、また国連にも公認されている。本部は、キルギスのビシュケクにあり、現在6校のタウンキャンパスがタジキスタン、キルギス、カザフスタンにある。

では、各組織が設立された経緯、具体的な活動とその背景、その組織の役割と長期的な計画の他、それぞれの中央アジアにおける高等教育地域化に対する考えについて質問し、情報を収集した。

3. 研究結果――アクターの分析

ここでは、アクターを「学生」、「域外アクター」、「域内アクター」の3つのカテゴリーに分けて分析する。

3.1. 学生の流動性

以下の5つのグラフ[10]は、中央アジア各国の留学生が留学先として選択する国を留学生数順に表したものである。ロシアが最も選ばれる留学先であり、トルクメニスタン以外、圧倒的な差で一位を占めている。その次にカザフスタン、そしてキルギスが最も選択されている留学先であることがわかる（図1～5）。

留学生がどこを留学先として選択するかには、多くのプッシュ・プル要因が関わっている。これらのグラフから、まず中央アジアの学生が選択する留学先の多くがロシア語圏であることが推測できる。ロシアが最も選ばれている留学先である理由はおそらく、言語がロシア語であること、奨学金が充実していること、教育の質、大学の知名度（世界大学ランキングに入っている等）などが挙げられる。ロシアの次には、カザフスタンとキルギスが域内の留学生を多く受け入れており、域内のハブとなっていると言える。それは、カザフスタンとキルギスが政策として高等教育の国際化を進めていること、大学に留学生を受け入れるキャパシティがあり、そのような体制を整えていることにも関連している。

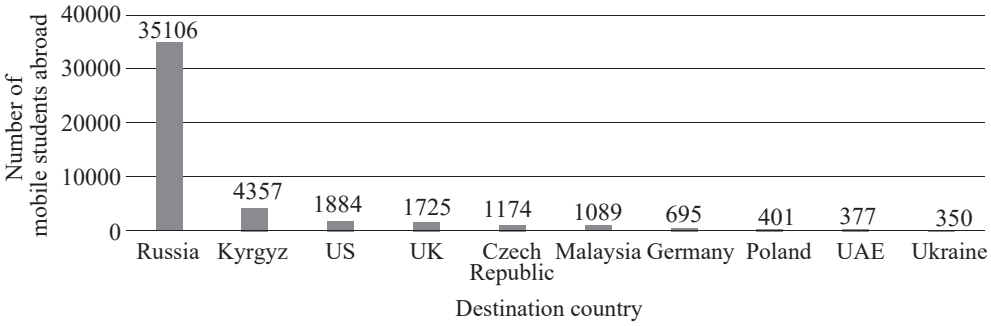

図1　カザフスタンの派遣国別留学生数

[10] グラフはすべてUISのデータ（2013–2015）を基に筆者が作成したものである。

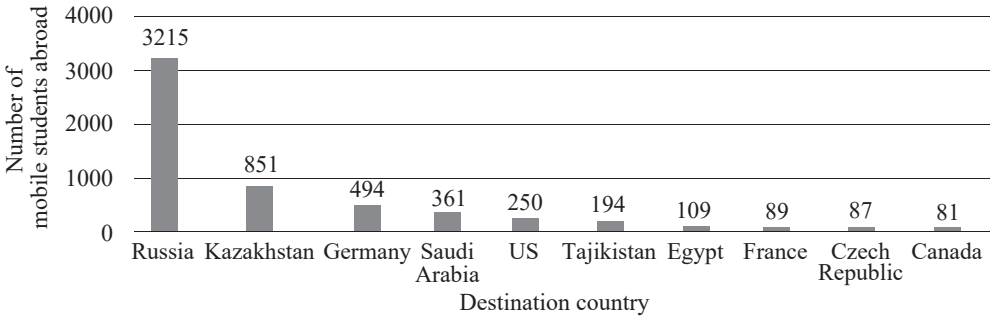

図２　キルギスの派遣国別留学生数

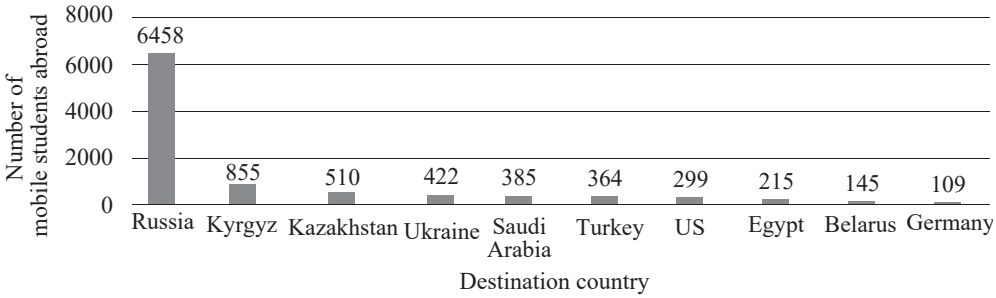

図３　タジキスタンの派遣国別留学生数

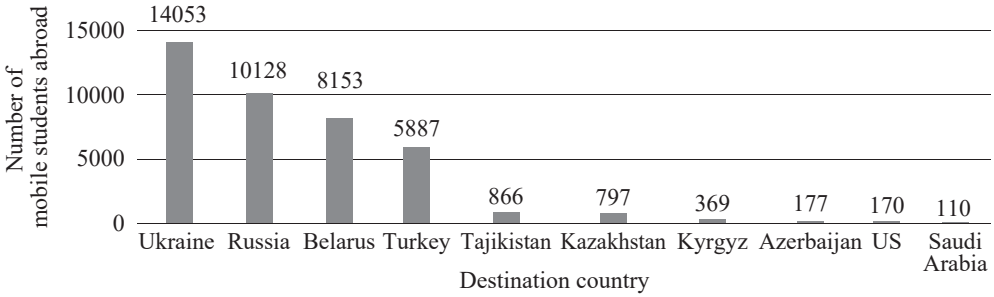

図４　トルクメニスタンの派遣国別留学生数

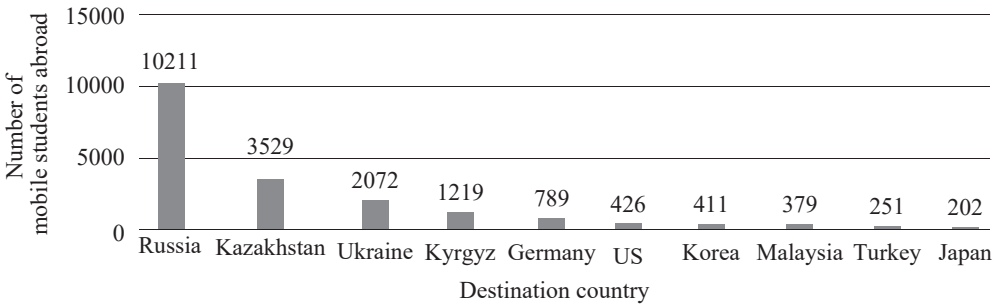

図５　ウズベキスタンの派遣国別留学生数

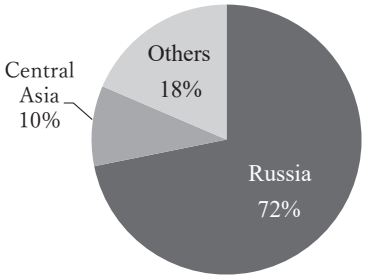

図６　カザフスタンの
派遣留学生の留学先の割合

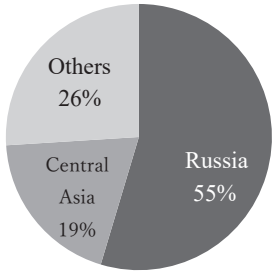

図７　キルギスの
派遣留学生の留学先の割合

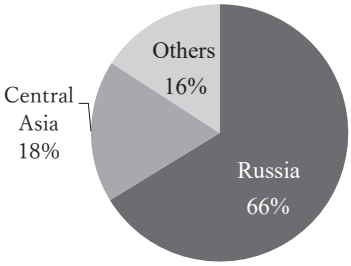

図８　タジキスタンの
派遣留学生の留学先の割合

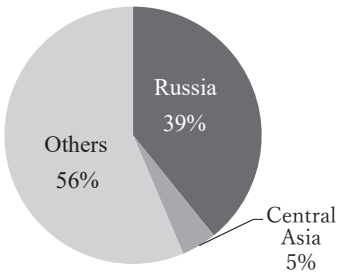

図９　トルクメニスタンの
派遣留学生の留学先の割合

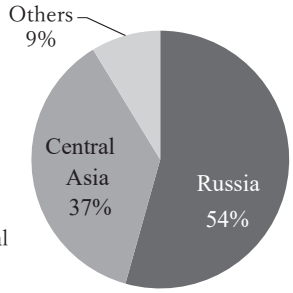

図10　ウズベキスタンの
派遣留学生の留学先の割合

また、図６～10の円グラフから読み取れるように、ロシアを留学先として選ぶ学生が大部分を占めるものの、中央アジアを留学先として選択する学生も多いことがわかる[11]。

また、中央アジア各国が受け入れている留学生の出身国を表すグラフが図11～15である[12]。グラフから分かるように、トルクメニスタン以外の４カ国では、中央アジアから留学生を最も多く受け入れている。カザフスタンでは、受け入れている留学生の42%が中央アジア出身であり、キルギスでは59%、タジキスタンでは56%、トルクメニスタンでは26%、ウズベキスタンでは44%と、トルクメニスタンを除くと、全体的に見て中央アジアに留学する学生の約50%が域内出身であることが分かる。

これらのグラフから、中央アジアの高等教育地域化において、学生からのボトムアップの働きかけがあると言える。中央アジアの学生の流動性は徐々に上がっており、カザフスタンやキルギスなどは、多くの学生を受け入れ続けている。中央アジアには、当地域の学生が重視するプル要因、例えばロシア語での講義、出身地からの近さ、比較的安い留学費用等がある。ロシアを留学先として選択する学生が未だに最も多いものの、中央アジア各国も留学先

(11) グラフはすべてUISのデータ（2013–2015）を基に筆者が作成したものである。

(12) グラフはすべてUISのデータ（2013–2015）を基に筆者が作成したものである。

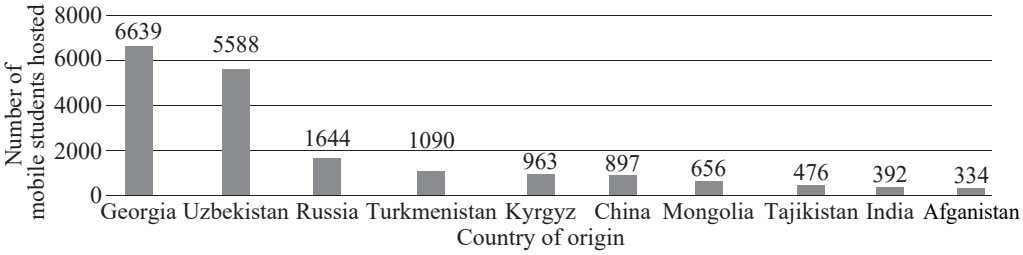

図11　カザフスタンの出身国別受入留学生数

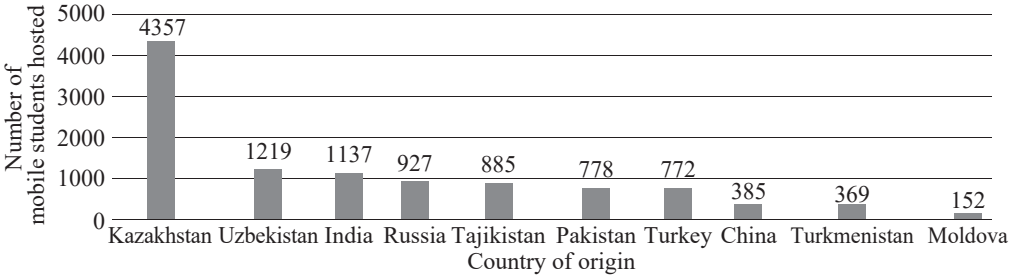

図12　キルギスの出身国別受入留学生数

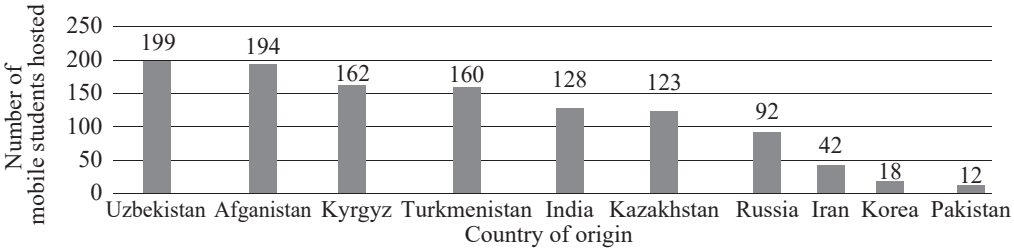

図13　タジキスタンの出身国別受入留学生数

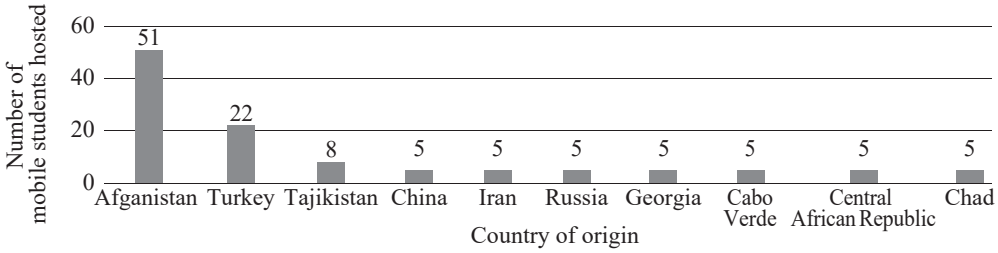

図14　トルクメニスタンの出身国別受入留学生数

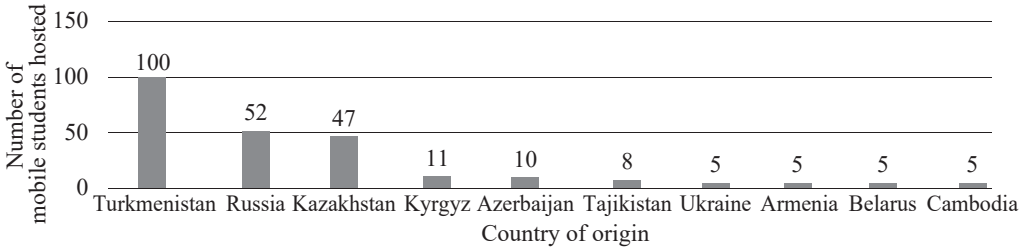

図15　ウズベキスタンの出身国別受入留学生数

として選択されていることから、今後さらに高等教育地域化の制度が整い、域内の大学の魅力が増せば、域内の学生の流動性が高まる可能性があるだろう。

3.2. 域外アクターの関与

プロジェクトデータの分析と現地でのインタビュー調査によって、ロシアとヨーロッパが中央アジアの高等教育分野に大きな影響を与えている域外アクターであることが分かった。ロシアとヨーロッパがどのように当地域の高等教育に関与しているのか、説明する。

●ロシア

中央アジア各国とロシアの関係は、歴史的に強い。中央アジアを含めた旧ソ連国の人々にとって、ロシアは学問の都であったと言える。各地域で重要な役職に就く人々もロシアの大学出身者が多かった。

学生の流動性のデータ分析でも見た通り、中央アジアの留学者の過半数以上はロシアを留学先として選択しており、その数も年々増えている。また、ロシアで学ぶ留学生の31%が中央アジア出身である（図16）[13]。

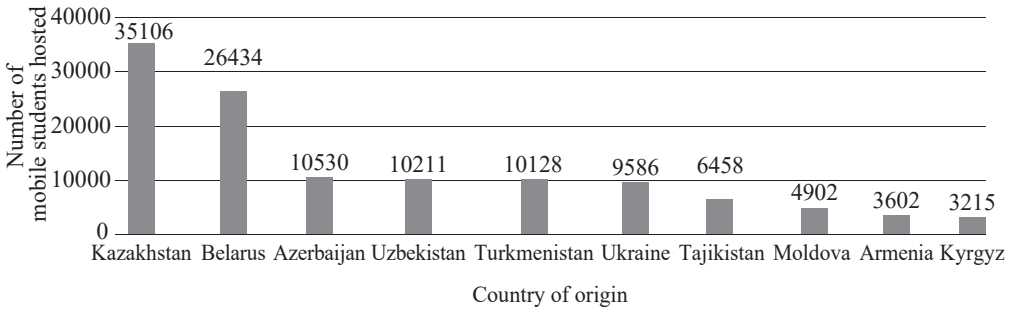

図16　ロシアの出身国別受入留学生数

ERASMUS+Officeは、インタビューで以下のようにその理由を述べている。

> ロシアに留学する学生が多いのは、政府奨学金が充実しているから。そしてロシアには中央アジアから移住している人々が多く、卒業後に就職の機会もある。経済的な理由からロシアを選ぶ人々が多いのだろう。（ERASMUS+Office職員、2016年6月1日）

このように、中央アジア地域の学生の流動性において、ロシアは歴史的に大きな影響力を持っていることが分かる。

[13] グラフはUISのデータ（2013–2015）を基に筆者が作成したものである。

●ヨーロッパ

中央アジアの高等教育分野において歴史的な影響力を持つロシアに対して、近年影響力を拡大しているのがヨーロッパである。ロシアとヨーロッパの影響力の違いは、ロシアが中央アジアの学生の主な留学先となっているのに対して、ヨーロッパは高等教育に関する「制度の輸出」をしている点である。ヨーロッパは、中央アジア5カ国を一つの地域として包括し、地域に対する支援を行っている。ヨーロッパが高等教育分野において「中央アジア」という地域的枠組みの構築に大きな影響を与えたと考えられる。

元々1994年に始まった、ヨーロッパ主導のTEMPUSプロジェクトは、旧ソ連諸国の教育改革を進めるプロジェクトであり、高等教育地域化を進めるためのプロジェクトではなかった。ヨーロッパ主導のプロジェクトにおいてModernization（現代化）という言葉が多く見られるが、これは、ソ連時代から使われている教授法やカリキュラムなどを国際社会で認められている基準に合わせる改革のことである。このような教育改革を中央アジア各国が求めていることから、地域対象のプロジェクトが開始され、その中で5カ国が地域的枠組みとして定められた。

> EUは、いくつかの種類の援助資金を持っているが、中央アジアに対する援助資金はDevelopment Cooperation Instrument（DCI）と呼ばれる。中央アジア域内の連携の強化や高等教育の地域化などは、EUの中心的な目的ではないだろう。ただ、中央アジア各国が同様の課題を抱えていて、同じ地域に位置し、資金源が同じだったため、地域を対象とする援助となったのは、とても自然な発展だと考えられる。（ERASMUS+Office職員、2016年6月1日）

2007年からは、EU-Central Asia StrategyというEUの中央アジア戦略の枠組みの中で、高等教育が重要な要素の一つに掲げられ［Axyonova 2013: 1］、TEMPUS IVの中でも、地域プロジェクトが優先されるようになった。とくに、TEMPUSプロジェクトの一環として2012年から開始したTuCAHEAプロジェクトは、ヨーロッパの高等教育圏を構築するにあたって導入された制度や蓄積された知識を中央アジアと共有する目的を持つ。他のTEMPUSプロジェクトでは、必ずしも5カ国が揃うわけではないのに対して、TuCAHEAプロジェクトに5カ国が参加を表明したのは、5カ国全体で進める高等教育地域化の過程で大きな進展であると言える。このプロジェクトに5カ国が参加することによって、ヨーロッパが進めている高等教育地域化「ボローニャ・プロセス」の制度が導入されることになった。

> 私たち（EdNet）は、今高等教育の国際化の世界でどのような動きや変化があるのか、そ

の傾向を調べて中央アジアの大学に助言できるよう努力をしている。今はボローニャ・プロセスが一番重要な課題となっている。単位互換制度の導入、学生の流動性の向上、質保証制度と学位認定制度は、国際化と地域化の両方において重要だ。ボローニャ・プロセスは、国際的に認められていて質の高い制度であるから、それに従うことによって教育の質が国際的に認められる。ヨーロッパとの連携を高めたいからというわけではなく、国際社会に教育の質を認められたいから、ボローニャ・プロセスを重視している。（EdNet 職員、2016年 6月 3日）

ボローニャ・プロセスは、国際化を促すため、そして国際社会に高等教育の質を認めてもらうためのツールとして認識されている。しかし、中央アジア各国が、各国の高等教育の国際化と質の向上を目的としてボローニャ・プロセスに従うことによって、地域化を進める上での制度も整えられることになる。ボローニャ・プロセスには、ヨーロッパの隣国であれば正式に参加することができ、カザフスタンは2010年に加盟している。

カザフスタンは、すでに正式にボローニャ・プロセスのメンバーとなっていて、それに関する原則を守らなければならないけれども、他の4カ国はボローニャ・プロセスの基準に従うとは言っているものの、実際にはまだまとまっていない。単位制度は異なるし、質保証の制度も整っていない。しかし、各国の教育に関する課題や問題点が似ていることから、これらの点が私たち（中央アジア）をより近づけることになる。（ERASMUS+Office 職員、2016年 6月 1日）

もし、各国がボローニャ･プロセスの制度を使えば、地域化も容易になるはず。各国が別々に改革を進めたとしても、同じ改革であれば、結果的に中央アジアの高等教育圏が確立される可能性がある。（元 TuCAHEA 担当者、2016年 6月 3日）

このようにヨーロッパは、①まず高等教育分野において「中央アジア」という地域的枠組みを定め、②ヨーロッパで使われている制度を中央アジア各国の高等教育制度の質の向上と国際化を目的として導入したことによって、中央アジアの高等教育地域化に大きな影響を与えている。

3.3. 域内アクター

域外のアクターが各国内の高等教育政策に果たす役割は限られている。高等教育地域化を進めるためには、域内の各国が意図的にその政策を練る必要がある。域内アクターとして大

きな役割を果たすのは、各国政府と大学である。本節では、中央アジア各国の政府の積極性と大学の役割について議論する。

●域内の各国政府

確かに、高等教育はグローバル化の影響で域外のアクターから影響を受けるようになったが、やはりそれは国家の戦略に関わる問題であり、各国政府が自国の教育政策を練るのが基本である。各国政府、教育省が教育政策を担当し、その方向性を示すため、高等教育地域化においても最も重要なアクターであると言える［Yavaprabhas and Dhirathiti 2008: 43］。

Isaacs［2014: 31−58］は、当地域で高等教育地域化が成功する条件として、各国政府の深い関与、努力と能力を挙げている。各国が高等教育地域化の政策に対する重要性と必要性を良く理解し、その価値を認識していることが大切であると言う。

中央アジアにおける地域を対象とした高等教育プロジェクトの参加率は、各国で異なり、カザフスタン、キルギス、タジキスタンが最も高く、ウズベキスタンとトルクメニスタンがその約半数に留まる。これらのプロジェクトは主に域外の資金援助によって実施されている。図17の棒グラフは各国のプロジェクト参加数を表している。

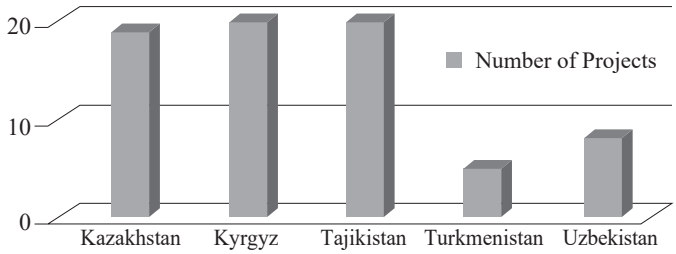

図17　中央アジア各国の高等教育地域化プロジェクト参加数

このように中央アジア5カ国で進められる高等教育地域化の枠組みの中に、もう一つの「より積極的な地域」枠組みが存在し、その背景にある理由として、「政治体制の違い」とそれに伴う「異なる教育戦略」が挙げられる。

> 私たち（キルギス）は、5カ国と近い協力関係を築いているが、タジキスタンとカザフスタンとはより近い関係を築いている。ウズベキスタンとトルクメニスタンは、教育制度が我々と異なるのと、閉鎖的な国家であるため、他国に比べて協力が困難である。（キルギス教育省職員、2016年6月2日）

教育制度が各国ごとに異なるのは、他地域においても同様である。高等教育地域化を促進

するにあたり、必ずしも各国が共通の教育制度を導入する必要はない。域内の各国がその重要性を認識していれば、なんらかの政策によって高等教育の地域化を進めることが可能である。「政治体制の違い」が中央アジアの高等教育地域化の2層構造の背景であることは、インタビューを行った6名全員から挙げられた理由である。

しかしこのような政治的な問題が存在する中でも、各国と各アクターは、5カ国での連携の重要性を認識しているようである。

> 学会やプロジェクト・ミーティングなどで高等教育分野での協力や連携についての話が出るたびに、全5カ国の大学関係者や政府関係者はその重要性を認め、参加する意欲を表す。しかし、政府が進める政策となると、難しく、なかなか進まない。今のところ、そのような連携を促す政策文書などは存在しない。（EdNet 職員、2016年6月3日）

このように、中央アジアにおいては各国政府が自国の教育政策として高等教育地域化を推進するかしないかが、2層構造の要因となっていることが分かる。

●大学

北村［2013: 7］は、高等教育の国際化や地域化を進めるにあたり、各大学がその方針と具体策を明確にすることが重要であると言う。方向性を明確にせず、流行りに乗るように域内大学との学術交流を増やしても大学の教育・研究の向上に繋がらないと指摘している。

高等教育の地域化や国際化において、大学の能力と魅力は重要な要素となる。地域化や国際化に適したカリキュラムの導入、教授法、また使用する言語などは大学の魅力に繋がる要素である。

中央アジアの場合、地域の共通言語はロシア語であるが、各国の大学での教授言語は異なる。各国の言語に加え、ロシア語、英語の講義があるが、英語が使われている割合は少ない。教授言語の他に、大学が高等教育地域化を方針としているか、域内の留学を学生に推奨するか、そのような前例を持つかなど、その積極性が学生の留学に対する意識と留学の可能性にも反映される。

> この交換留学プロジェクトには、キルギスにある52の大学のうち、11の大学が参加したが、短期留学の期間が1学期間でなく、2カ月であったことから、学生に短期留学の許可を下ろさなかった大学がいくつかあった。（元 TuCAHEA 担当者、2016年6月3日）

また、AKDNとカザフスタン、キルギス、タジキスタンの3カ国にキャンパスを置くUCAは、以下のように述べた。

現在UCAのメンバー国は、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの3カ国であるが、将来的にメンバー国は増えるかもしれない。大学名がUniversity of Central Asia（中央アジア大学）なのは、将来的に拡大する可能性を考慮しているからだ。（AKDN職員、2016年6月2日）

ウズベキスタンとトルクメニスタンにキャンパスができるかどうかは、分からないが、学生は多く受け入れる予定だ。（UCA職員、2016年6月3日）

大学のネットワークは、いずれ学生のネットワークとなり、また将来、国家間のネットワークに繋がる可能性がある。大学がどの大学と協定を結び、またプロジェクトなどにおいて協力し合うかが高等教育地域化においても重要となってくる。

例えば、TEMPUSプロジェクトにおいて、プロジェクト対象大学が域内のどの大学とプロジェクトを組むかは自由である。しかし、そのパートナーシップが、大学のネットワークとなり、高等教育地域化の地域的枠組みの形成に影響を与えることになる。

国家間の連携は、教育分野から始めるべきだと考える。教育は、政治的なものではないから、国家間の接近を可能にする。大学はコミュニティーを形成することができ、それは将来の国家間のコミュニティーに繋がる。大学の教員や職員は、各国政府と社会に説明し、ボトムアップで将来の国家間関係の形成を助長している。私たちはボトムアップで大学や学生のコミュニティーを構築している。（元TuCAHEA担当者、2016年6月3日）

以上のように、大学はまず、①国際化／地域化を方針としているか、推進しているか、そして域内の学生を引きつける能力を持つかどうかにより、域内の学生の流動性に影響を及ぼす。そしてまた、②どの大学と協定を結ぶか、プロジェクトを組むかという選択により、中央アジアの高等教育地域化の地域的枠組みの形成に関与している。

●域外と域内のアクターを繋ぐアクターの関与

高等教育の地域化においてアクター間のネットワークを形成する組織の役割はとても大きい［北村 2013: 5］。この種のアクターは、各国政府、大学、外部アクターとの調整を行う。中央アジアの場合は、政府が積極的でないケースがあるため、プロジェクト参加に向けての説得なども行う。当地域において主にこの役割を果たしているのは、ERASMUS+Office、EdNet、AKDNである。その中でも、ERASMUS+Officeのみが5カ国に所在する組織であり、地域全体をまとめるにあたり大きな力を持っている。

トルクメニスタンで、教員は海外に行く際に政府の承認を得なければならず、キルギスへ来る許可を政府から得ることが難しい。そのような場合は、政府が関与できないよう、私たちは会議を中央アジアの域外、例えばヨーロッパで行ったりする。あるいは、外務省に関連する情報を提供し、政治的な会議でなく教育関連のものであることを証明し、説得する。（ERASMUS+Office 職員、2016年 6月 1日）

私たちは、地域プロジェクトを実施する上で 5カ国の参加表明を各国教育省から得られるように努力するが、通常 3から 4カ国に留まる。TuCAHEA プロジェクトは、5カ国から参加表明を獲得できた点において成功したと言える。5カ国から参加表明を得るのに 2年間かかった。（元 TuCAHEA 担当者、2016年 6月 3日）

AKDN は、UCA 設立にあたり、投資という形での資金提供とネットワークの拡大において大きな役割を果たしている。UCAは、AKDNの傘の下で巨大なネットワークを広げている。AKDN が投資している大学だからこそ、そのような世界に広がるネットワークの形成が可能となった。また、EdNet は、大学と大学の連携、大学と企業の連携を高めるだけでなく、それらのネットワークを基に、高等教育国際化／地域化を進める上で必要なノウハウを大学に提供し、支えてきた。

これらのアクターも、ボトムアップで高等教育地域化を支えている。一つの組織、大学、アクターでは解決が難しい問題や課題に対して、域内や域外のアクターのネットワークを用いて取り組み、高等教育地域化を促進させている。しかし、各国がこれらのネットワークに参加することが前提であるため、この種のアクターの活動は、参加国の枠組みに限られる。

4. 考察――中央アジアにおける高等教育地域化の現状と可能性

ここまで中央アジアの高等教育地域化の各アクターの関与についての調査結果を説明してきた。これらを踏まえると、中央アジアにおける高等教育地域化の現状と特徴として、「域外アクターによる地域的枠組みの確立」と「2層構造の枠組み」が挙げられる。

中央アジアの高等教育における地域的枠組みは、中央アジア各国が同様の課題を抱えていたため、域外アクター（とくにヨーロッパ）が地域を対象とした支援を始めたことがきっかけとなって形成された。援助を受けてヨーロッパの制度や経験を元にしたプロジェクトを実施することによって、結果的に中央アジアの高等教育地域化が促進され、地域的枠組みが確立されたと言える。

また、「2層構造の枠組み」に関しては、調査結果からわかるように、中央アジア各国の高

等教育地域化に対する積極性が異なり、中央アジア5カ国の地域的枠組みの中に、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの3カ国の積極的推進派の層が形成されていることを確認した。そのような積極性の違いが、地域的枠組みを2層構造にしていると言える。

しかし、今後この2つの層がボトムアップで統合するのではないかと考えられる。現在、「政治的な立場」の違いから2層構造になっているが、次第にカザフスタン、キルギス、タジキスタンの層がウズベキスタンとトルクメニスタンの層をボトムアップの形で取り込む可能性があるからである。ここで言うボトムアップとは、国家の政策として進められるトップダウンの高等教育地域化に対し、長期的に学生や大学が進めていく高等教育地域化を指す。それは、国家の政策がなくとも中央アジア各国からより多くの学生を受け入れたいと願うアクターの姿勢から読み取れることである。各国が、歴史、文化、言語の面で多くの共通点を持つことと、また域外より物価水準がずっと低いことからも、学生の域内留学が増えるものと考えられる。移動を円滑化できる制度が導入されれば、域内の流動性がさらに高まる可能性が高い。

しかし、そこで新たに課題となるのがバランス・モビリティーである。バランス・モビリティーとは、域内の学生の流動性が各国バランスよく進められることである。学生を受け入れる体制を整えるだけでなく、送り出すことをも可能にしなければならない。高等教育地域化によってロシアや域外への頭脳流出は防げられるかもしれないが、新たにハブとなり得るカザフスタンとキルギスへ学生の移動が集中する可能性があり、当地域で新たな頭脳流出の構図ができるかもしれない。

ヨーロッパでは、高等教育地域化を進めることによって過度な中央集権化が批判されるようになった。しかし、中央アジアの高等教育地域化はそこまでのレベルに達していない。また2021年6月には、「中央アジア高等教育圏の形成に関する宣言」に5カ国の教育担当大臣が署名したが、ヨーロッパほどの高等教育制度の統合を達成するには時間がかかるであろう。

中央アジアは高等教育の地域化だけでなく、国際化も進めている。むしろ国際化を進める過程で地域化が進んでいると言える。ヨーロッパの高等教育制度を元にしたプロジェクトに参加するのも、地域化を進めるためでなく、高等教育制度を「国際基準」に合わせるためであると考えられる。それによって域内だけでなく、域外の学生にも魅力的な留学先として認められるからである。中央アジア各国は、域内の学生に加え、アフガニスタン、パキスタン、インド等からも留学生を受け入れている。今後、中央アジア5カ国だけでなく、これらの周辺国との関係も深まっていくであろう。

以上で述べたような高等教育分野における新たな展開は、中央アジア地域のさらなる発展に寄与し、国際社会において当地域の重要性を高めることにも繋がると考えられる。

表１　各プロジェクトの参加国リスト（2016 年時点）

Title of the Projects	Content	KZ	KG	TJ	TR	UZ	Project starts	Project ends
University of Central Asia (UCA)	Pan-regional university	●	●	●			2000	—
DCI – National Qualification Frameworks in Central Asia	Qualification framework	●	●	●		●	2005	2008
Central Asian Network for Quality Assurance and Accreditation	Quality assurance and accreditation	●	●	●			2008	2012
Professional Education and Vocational Training in Central Asia	Research networks/clusters/ projects	●	●	●			2010	2018
Documentation for Quality Assurance of Study Programmes	ITC platforms	●	●	●			2011	2014
Modernization and Development of Curricula on Pedagogy and Educational Management in the Central Asian Countries	Research networks/clusters/ projects	●	●	●			2011	2014
Second Regional Inter-university Conference on the Training of Professional Teachers	Teachers training, credit system		●	●			2012	2012
QUADRIGA: Qualification Frameworks in Central Asia: Bologna-Based Principles and Regional Coordination	Qualification framework	●	●	●			2012	2015
TUCAHEA: Towards a Central Asian Higher Education Area: Tuning Structures and Building Quality Culture	Academic mobility schemes	●	●	●	●	●	2012	2015
B-Brussels: ICI – European Higher Education Fairs in Central Asia and Asia	Research networks/clusters/ projects	●	●	●	●	●	2014	2017
Central Asia Education Cooperation Network (CAEN)	Web network	●	●	●		●	2000	—
Central Asian Education Platform	Web network	●	●	●	●	●	2010	—
Subregional Cooperation in Managing Education Reforms	Policy dialogue	●	●	●		●	2000	2003
Dialogue on Innovative Higher Education Strategies (DIES)	Policy dialogue	●	●	●	●	●	2002	2010
DCI – Skills Development for Poverty Reduction (SDPR)	Policy dialogue	●	●	●			2006	2008
Reform of Educational Systems in Central Asia	Policy dialogue	●	●	●	●		2009	2016
Central Asian Education Platform – Phase 1 (CAEP 1)	Policy dialogue	●	●	●	●	●	2012	2015
CAEP 2: Central Asia Education Platform – Phase 2 (CAEP 2)	Policy dialogue	●	●	●	●	●	2015	2018

参考文献

英語文献

Axyonova, Vera. 2013. “The EU Education Initiative for Central Asia Five Years on: Lessons Learnt?,” *EUCAM Policy Brief*, No.30, pp. 1–5.

ERASMUS+. 2014. *The Main Achievements of the Tempus Programme in Central Asia:1994–2013*, Brussels: ERASMUS+ Publication.

Isaacs, Ann Katherine. 2014. “Building a Higher Education Area in Central Asia: Challenges and Prospects,” *Tuning Journal for Higher Education*, Vol. 2, Issue No.1, pp. 31–58.

Knight, Jane. 2008. *Higher Education in Turmoil: The Changing World of Internationalization*, Rotterdam: Sense Publishers.

Knight, Jane. 2012. “Concepts, Rationales, and Interpretative Frameworks in the Internationalization of Higher Education,” in *Handbook of International Higher Education*, edited by D. Deardoff, H. De Wit, J. Heyl and T. Adams, California: Sage Publishers.

Knight, Jane. 2013. “A Model for the Regionalization of Higher Education: The Role and Contribution of Tuning,” *Tuning Journal for Higher*, Issue No.1, pp. 105–125.

Myhalykov, Zhumakhan, and Nurasheva, Kulyanda. 2014. “Educational Area of the Central Asian Region: Problems and Prospects of Integration,” *World Applied Science Journal 30 (Innovation Challenges in Multidisciplinary Research & Practice)*, pp. 131–140.

Yavaprabhas, Supachai, and Dhirathiti, Nopraenue. 2008. *Harmonization of Higher Education: Lessons Learnt from the Bologna Process*, Bangkok: SEAMEO-RIHED.

日本語文献

北村友人 2013「東南アジアにおける高等教育連携と国際協力ネットワーク――地域ネットワークの展開と SEMEAO カレッジ設立の意義――」『留学交流』6月号、Vol. 27、1–8頁。

黒田一雄 2013「アジアにおける地域的高等教育ガバナンスの展開」、黒田一雄編『アジアの高等教育ガバナンス』勁草書房、3–25頁。

杉村美紀 2012「高等教育政策における学生移動――『教育ハブ』の創出と多文化社会の変容――」『アジア太平洋研究』No.37、3–16頁。

ダダバエフ、ティムール 2014『中央アジアの国際関係』東京大学出版会。

藤巻裕之 2015「中央アジア諸国をめぐるリージョナル・セキュリティ・ガバナンス」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』5月号、No.993、2–11頁。

堀田泰司 2013「ヨーロッパの高等教育の地域統合と東アジア」、黒田一雄編『アジアの高等教育ガバナンス』勁草書房、231–255頁。

UNESCO Institute for Statistics. “Global Flow of Tertiary-level Students,” http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/international-student-flow-viz.aspx, 閲覧日：2021年2月25日。

文部科学省「国際連合教育科学文化機関憲章（ユネスコ憲章）」、http://www.mext.go.jp/unesco/009/001.htm、閲覧日：2021年2月25日。

（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）

日本中央アジア学会2020年度大会プログラム

■概要

日程：2021年3月20日（土）～3月21日（日）
場所：オンライン（会議アプリケーションZoom）

■プログラム

● 3月20日（土）

13：50～14：00　開会挨拶

14：00～18：00　個人発表①　　司会：野田仁（東京外国語大学）

長峰博之（小山工業高等専門学校）
「17世紀末ヴォルガ・ウラル地方史料『ダフタリ・チンギズ・ナーマ』の4写本――ロンドン、パリ、ベルリン、エディンバラ――」

討論者：河原弥生（東京大学）

王雨寒（北海道大学）
「カザフスタンにおけるウイグル人の文化人類学的研究――4人のライフストーリーを中心に――」

討論者：田中周（東京大学）

秋山徹（早稲田大学）
「遊牧英雄から民族英雄へ？――クルグズ首領シャブダンをめぐる歴史実践を中心に――」

討論者：坂井弘紀（和光大学）

ディシュコフ・アルマス（筑波大学）
「カザフスタンと日本の核のつながり――着想・利益・アイデンティティ――」

討論者：小池孝行（元在キルギス共和国兼タジキスタン特命全権大使）

● 3月21日（日）

10：00～12：00　個人発表②　　司会：岡奈津子（アジア経済研究所）

トクトスノワ・ローザ（東京大学）
「キルギスにおける高校生の進路選択パターンとその背景――インタビュー調査を通じて――」

討論者：河野明日香（名古屋大学）

タスタンベコワ・クアニシ（筑波大学）
「カザフスタンにおける教育改革の30年――10年ごとの改革に共通する成果と課題――」

討論者：木之下健一（聖心女子大学）

13：10～14：00　日本中央アジア学会総会

14：10～15：50　公開パネルセッション①
「中央ユーラシアの家族とジェンダー――規範・言説・ネットワーク――」

司会：竹村和朗（高千穂大学）

磯貝真澄（東北大学）
「中央ユーラシアのムスリム家族と女性――規範・言説研究の射程とロシア的文脈の検討――」

帯谷知可（京都大学）
「O. S. レベヂェヴァと A. アガエフのムスリム女性解放論」

宗野ふもと（筑波大学）
「家族強化論と「封建的」な家族・ジェンダー規範の考察――ウズベキスタン・シャフリサ

ブズ市の女性工場労働者の事例から――」

討論：佐々木紳（成蹊大学）、畠山禎（北里大学）

16：00～18：30　公開パネルセッション②

Joint Panel Organized by
the JACAS and the European Society for Central Asian Studies (ESCAS)

Moderator: INSEBAYEVA Sabina (Tsukuba University)

16:00－17:20 JACAS-ESCAS Joint Panel 1: Book Launch
"The Russian Conquest of Central Asia. A Study in Imperial Expansion, 1814 – 1914"
MORRISON, Alexander (University of Oxford)
Discussant: UEDA Akira (Institute of Developing Economies, JETRO)

17:30－18:30 JACAS-ESCAS Joint Panel 2: Lecture
"Why Can't We Really Blame Informality for Weak Governance in Central Asia and the Former USSR Region: Sharing Reflections and Evidence from the Shadow Economy Index Calculation"
POLESE, Abel (ESCAS Board member, Ritsumeikan University, Dublin City University)

＊発表者、司会者、討論者の所属はいずれも発表時のものです。

17世紀末ヴォルガ・ウラル地方史料『ダフタリ・チンギズ・ナーマ』の4写本
── ロンドン、パリ、ベルリン、エディンバラ ──

長峰　博之

無名氏『ダフタリ・チンギズ・ナーマ』(以下、『ダフタリ』と略す)は17世紀80年代にヴォルガ・ウラル地方で成立したとされるテュルク語史料である。チンギス(第1章)、ティムール(第2章)、ヴォルガ・ウラル地方の歴史(第6章)など全6章のダスタンで構成されている。全体的に伝承的要素が強く、「史実を探る」という意味では扱いの難しい史料であるが、一方でチンギス家の政権消滅後のヴォルガ・ウラル地方における歴史認識の変容や知の伝播のあり方を検討するうえで非常に興味深い情報を含んでいる。M. A. Usmanov に代表される本史料に関する先行研究は旧ソ連圏の写本を中心に進められてきたが、本報告ではそれ以外の4写本(ロンドン、パリ、ベルリン、エディンバラ)に含まれる独自の情報を抽出・分析し、そこからあらためて本史料の史料的可能性について検討した。

ロンドン写本は、『ダフタリ』の第1章、アブル・ガーズィー『テュルク系譜』のチンギスに関する部分とその後の系譜、カーディル・アリー・ベクの史書(17世紀初頭のカシモフ・ハン国史料。ラシードゥッディーン『集史』のテュルク語訳を含む)のやはりチンギスに関する部分で構成されている。じつはその他の諸写本においても、これらの諸史料が1つにまとめられているものが確認される。このことは、ヴォルガ・ウラル地方(やその周辺)においてこれらがチンギス家の歴史などを参照する際の典拠として利用されていた、あるいは、ヨーロッパ東洋学の興隆のなかで比較的早期に「再発見」されて普及したことを示唆しているだろう。

パリ写本を含むいくつかの写本には、第2章のティムールのコンスタンティノープル征服の物語のところにコンスタンティノープル図を挿入しているものがある。そこでは同都市はアレクサンドロスに関連づけられ、さらにこの図の出典がラブグーズィー『預言者物語』のアレクサンドロス伝承にあることが M. Ivanics によって指摘されている。ヴォルガ・ウラル地方がロシアに併合されて以降、同地におけるチンギス家のカリスマが低下し、ティムールのイスラーム的英雄化が進む現象が見られるが、そこで形成されたティムールの物語はアレクサンドロス伝承の影響を受けた可能性が考えられる。また、ティムールの物語のなかには、

ロシア年代記に類似のものが見出せることも指摘されている。『ダフタリ』の情報源についてはさまざまな議論があるが、これまでの議論以上にじつに多様な情報源（伝承）のうえに本史料が成立したことが窺われる。

ベルリン写本は他の写本群には見られない補足部分を含む非常に特徴的な写本であり、同系統のものとしてI. A. Mustakimovによって紹介されたカザン写本が確認される。補足内容からは、ウテミシュ･ハージー『チンギス･ナーマ』（16世紀のヒヴァ･ハン国史料）や『ムイーン史選』（15世紀のティムール朝史料）のパリ写本王朝表と共通する情報が抽出される。その他にも、中央アジアやクリミアに関する興味深い情報が含まれている。これらは、Mustakimovもいうように、ヴォルガ・ウラル地方と中央アジア、クリミアとの間の知の伝播のあり方を考えるうえで非常に示唆に富むものである。

エディンバラ写本は、A. J. Frankが紹介したように、全6章を含む良好な写本である。『ダフタリ』は17世紀80年代に成立したとされるが、じつは最後の第6章にその後の出来事を書き継いだ写本群がある。本写本の第6章には18世紀20年代までの出来事が記されており、すなわち、本写本もそうした写本群に属すことが明らかになる。また、本写本はアストラハンのムスリム知識人により筆写され、1819–25年に同地で活動したスコットランド宣教師のジョン・ディクソンによって収集された。まさにこの時期に、のちにカザン大学東洋学の中心となるカゼム=ベクが同地に滞在し、スコットランド宣教団と懇意にしていたことは注目に値する。明確な史料はまだ見出せていないが、カゼム=ベクがジョン・ディクソンの写本収集に何らかの形で関与した可能性も考え得る。いずれにせよ、本写本はムスリム社会における知の伝播とヨーロッパ東洋学の関わりを垣間見せてくれるものである。

本報告で検討した4写本には、他の写本には見られない興味深い情報が多く含まれている。それらから見えてくるのは、『ダフタリ』がじつに多様な情報源のうえの成立し、またじつに多様な受容のされ方をしていったということである。またこれらは、ヴォルガ・ウラル地方においてチンギス家のカリスマが低下してティムールの英雄化が進む一方で、それでもチンギス家の歴史が語られつづけたこと、そしてヨーロッパ東洋学との接触などのなかでチンギス家の歴史が「再発見」されていったことをも示唆する。本史料およびその写本研究は、ヴォルガ・ウラル地方（やその周辺）における歴史認識の変容、知の伝播のあり方を解明する手がかりになると思われる。

（小山工業高等専門学校）

カザフスタンにおけるウイグル人の文化人類学的研究
── 4 人のカザフスタン・ウイグル人のライフストーリーを中心に ──

王　雨寒

本研究では、中央アジア地域、特に、カザフスタンに移住したウイグル人を対象に調査を行った。対象者の移住の歴史的背景、文化的変容の背景について、現地調査及びインタビューの資料を分析することで、中央アジアのウイグル・ディアスポラの移住の歴史、移住の原因、中央アジアのウイグル人社会の文化変容、更に、そうした歴史及び文化的な背景において、中央アジアのウイグル人がいかに文化やアイデンティティを構築・維持したのかという問題を検討するものである。

中国・新疆ウイグル自治区とカザフスタン、キルギススタン、タジキスタンは、国境で接しており、長期的にみれば同じ歴史文化地域に属する。現在の中央アジアに居住するウイグル人は主に、19世紀の80年代に中央アジアに移住した中国・新疆イリ地域のタランチ人の後裔である。国境を越えた民族として、新疆と中央アジアのウイグル人は異なる国家で生活しているが、双方の言語と文化は通じ、同じ宗教を信仰し、文化的、経済的な交流が盛んである。

長い歴史を経て、中央アジアのウイグル人はすでに現実の社会環境と文化環境の中で変容してはいるが、ライフスタイル、モラル、伝統などの面では、それらがウイグル民族の主体と複雑に絡まり合っており、依然としてウイグル民族の独自の文化伝統と民族アイデンティティを保っている。その上で、周辺の民族に影響を与えているのである。

筆者は2018年と2019年に新疆ウイグル自治区のイリ地域及びカザフスタンのアルマトゥ州の二つの地域で計2ヵ月間、2回のフィールドワークを行なった。調査方法は、主に参与観察やインタビューなどである。参与観察では、主にカザフスタンのウイグル人の日常生活と民族の間の交際を調査した。その他、筆者はSNSでのインタビューも行った。2018年から2020年に、4名の調査対象にインタビューし、彼らのインターネット空間における生活を調べた。

本研究を進めるにあたって、筆者は4名のカザフスタンのウイグル人のライフストーリーを軸として扱うこととした。この4名は、文化・宗教実践の様相、カザフスタンへの思い、

故郷の認識、経済的基盤、居住地とそこでの経験がそれぞれ異なる男性と女性の各2名である。

本研究ではカザフスタンに居住する4人のウイグル人のライフストーリーをもとに、祖国を離れて生活する人々が移動を経験した／することによって、新たに創造される生活世界や自己意識の変容を描き出すことを目的とした。インタビュー資料をウイグル人の歴史的背景、文化的背景と結び付け、アイデンティティ研究の観点からウイグル人のライフストーリーを通じて、民族アイデンティティ、国家アイデンティティ、文化アイデンティティ及び異なる歴史段階でのウイグル人のアイデンティティの変化を分析した。

中央アジアのウイグル人は独特なアイデンティティを示している。つまり、中央アジアのウイグル人は強力な民族アイデンティティを持っており、自民族のコミュニティの構築・維持を重視し、ウイグル文化を自分の民族アイデンティティの重要な一部であると考えている。中央アジアのウイグル人は民族アイデンティティに基づく強力な集団意識を維持しており、そのことは彼らの民族文化、民族コミュニティの維持の核心的な要素である。強力な民族アイデンティティは、文化アイデンティティにも影響した。ウイグル人の文化アイデンティティはウイグル民族文化を中心に、日常生活での文化交流に影響されている。中央アジアのホスト社会におけるロシア文化と、移出国であって経済的に発展していることでより大きな影響力を持っている中国文化が、中央アジアのウイグル人の文化アイデンティティに影響を与える重要な要素である。このような多文化的環境において、中央アジアのウイグル人は「多元化」を特徴とする文化アイデンティティを形成した。政治体制の転換を何度も経験した地域に位置し、カザフスタンのウイグル人は、複雑な国家アイデンティティを示している。その特徴は、歴史的な時期の違いによって異なる国家アイデンティティを示すことである。すなわち、ウイグル人は中央アジアに移住した歴史が古く、ロシア帝国、ソ連、カザフスタンという国家の変遷を経験しているのである。また、移出国との文化、宗教、政治、経済的関係の維持により、ウイグル人の国家アイデンティティは多重性を持つものにみえる。ウイグル人は歴史的な時期の違いに応じて、国家アイデンティティだけでなく、文化アイデンティティについても、違いを示している。このような複雑性はウイグル民族コミュニティの構築・維持プロセスの解明において、ウイグル人のアイデンティティを検討することの重要性を意味するものだろう。

（北海道大学大学院文学院）

遊牧英雄から民族英雄へ？
── クルグズ首領シャブダンをめぐる歴史実践を中心に ──

秋山　徹

シャブダン・ジャンタイ（ca.1839–1912）は、19世紀中期から20世紀初頭にかけて生きたクルグズ首領である。本報告は、中央ユーラシア近現代史上の大きな問題である、民族の創成と定着という状況のなかで、ロシア支配のコラボレーター（協力者）としてのバックグラウンドを有する彼の位置づけを、さまざまな歴史実践（系譜書、歴史書、伝記、戯曲、映画など）を手掛かりに考察した。

第1節「『民族のリーダー』としてのシャブダン像の萌芽」では、19世紀末から20世紀初頭にかけて、ロシアの征服活動および支配のコラボレーターとしての活動、メッカ巡礼（ハッジ）をはじめとする活発化するイスラーム実践などを背景に、シャブダンの超部族的な存在意義が確認された。本節後半では、20世紀初頭に執筆された、シャブダンを題材とする英雄叙事詩や歴史書、ならびにシャブダンの没後に実施された一周忌（アシ）で唄われた挽歌（コショク）において、部族を超えた「民族のリーダー」としてのシャブダン像が示されていたことを確認するとともに、むしろ彼の死後、そうした歴史実践を介して「民族のリーダー」としてのシャブダン像がむしろ普及していった可能性を指摘した。

第2節「シャブダンに向き合うソ連権力」は、「民族のリーダー」としてのシャブダン像にソ連権力がどのように向き合ったのか考察した。ソ連権力は、シャブダンが「［民族］独立の闘士（*borets za nezavis'most'*）ではなく、征服者（*zavoevatel'*）である」として、旧ツァーリ植民地体制の先兵である点を強調するとともに、1920年代後半には「反マナプ」プロパガンダキャンペーンを大々的に展開した。本節後半では、クルグズ知識人カスム・トゥヌスタノフによる戯曲「シャブダン」（1931年）を取り上げた。この戯曲に込められたトゥヌスタノフの思惑は、シャブダンを筆頭とする旧首領層を「学び捨てる」こと、すなわちロシア支配下における彼の役割や動向を明確に描き出すことで、それと決別することであった。しかし、他方で、シャブダンを取り巻くロシア帝政末期のクルグズ社会のよりリアルな描写ゆえに、第1節において確認された、20世紀初頭に顕在化するようになった、民族のリーダーとしてのシャブダン像を提示することによって、ソヴィエト当局側の強い警戒感を喚起することにもつながった。

第3節「ソ連期におけるシャブダンの子孫たちによる歴史実践」は、ソ連体制下におけるシャブダンの子孫たちによる歴史実践を検討した。まず、1947年に息子カマル・シャブダノフによって執筆された伝記『我らが父シャブダン・バートゥルの生涯』を取り上げ、その内容を検討した。その結果、特にフェルガナ征服作戦やアライ・クルグズの平定におけるシャブダンの関与をめぐる記述において、「虐殺への加担者」ではなく、「救済者」としてのイメージの強調が認められ、ひいてはクルグズ民族史におけるシャブダンの正当な評価につなげたいという意図が執筆動機としてあった可能性を指摘した。さらに、伝記の執筆に加えて、ソ連時代にシャブダンの子孫のもとではファミリー・アーカイヴ、すなわちシャブダンやその息子たちのもとに蓄積された文書、新聞切り抜き、写真などが大切に保管、継承されていた。1973年、カマルからアーカイヴを継承したその甥アブディルダベクによって、一族の系譜（サンジラ）が作成され、アーカイヴに新たに追加されていたことが明らかとなった。この系譜は公刊を前提としない、私的な領域での歴史実践であると言えるが、ソ連時代においても、シャブダンに連なる一族の歴史を再確認する営みが実施されていたことが明らかとなった。

最後に、ソ連邦解体後の現代クルグズスタンにおけるシャブダンの位置づけを、同国で製作された歴史映画を題材に検討した。『山嶺の女王クルマンジャン』（2014年）はナショナリズム、すなわち民族団結の鼓舞を目的とする国策映画であるが、映画中シャブダンはクルグズ民族のリーダーとして描かれる。だが、ロシアの軍服を身に纏い、民族団結を訴えるシャブダンからは、民族団結のリーダーとしての弱さとジレンマが漂う。2015年には国家主導で歴史映画『シャブダン』が計画されたものの製作は頓挫した。その背景には様々な要因があるとされるが、ロシアによる征服活動の一環としてシャブダンが一戦を交えた首領の子孫たちをはじめとして、シャブダンを民族のリーダーとみなすことに抵抗感を抱く人々は少なくない。このように、没後1世紀以上を経た現在においてもシャブダンは、クルグズスタンという現代国家がロシア支配の過去を今なお重く引きずっていることをまざまざと知らしめるのである。

（早稲田大学高等研究所）

カザフスタンと日本の核のつながり
── 着想・利益・アイデンティティ ──

ディシュコフ・アルマス

本研究の主な目的は、安全保障の分野における日本と中央アジア諸国との間の協力を検討することである。特に分析の事例とするのは、核軍縮と不拡散の分野におけるカザフスタンと日本の間の相互作用である。その重要なアプローチとして、カザフと日本の自己認識を把握するために、コンストラクティビズムの「Self」や「Others」のような概念を分析に使用した。筆者にとって、カザフと日本がどのように自らを認識しているのか、そしてカザフと日本以外の諸国との協力に関して同様の認識を有しているか否かは、大変重要なことである。

そのため、無政府状態、およびアメリカにとってのイギリスの 500 個の核兵器と北朝鮮の 5 個の核兵器の脅威のレベルを分析する際の、A･ウェントによる 2 つの主要なアプローチを援用した。やはり、アナーキー状態や国際関係は、国家が作り出すものである。ソビエト連邦の崩壊後、日本は、カザフスタンにおけるソビエトの核計画の遺産について、公然とは深刻な懸念を表明しなかった。同時に、当時、他の西側諸国の専門家達はカザフが新しい「武力紛争の現場」になることをよく予測していた。

また、カザフは外圧を恐れて、世界第 4 番目の核兵器を最初に放棄したくはなかった。カザフの個々の市民の間には、軍も含めて、カザフにおけるソビエトの核計画の遺産を保護したいという強い欲望があった。それまで、それは唯一の選択肢であり、政治指導者の地位に絡んだ対立の問題などではないことが知られていた。例えば、当時、リビアの最高指導者故カダフィ大佐のような外国の政治家は、カザフが最初の「イスラムの核」保有国になることを望んでいた。その時、カザフスタンは、カダフィ大佐からの 10 億ドルの支援の申し出を拒否した。筆者は、国際社会からの支援がなければ、カザフはそのような正しい選択をしなかっただろうと考える。それは日本の個別的な貢献の結果でもあった。

まず第一に、日本はカザフに常に、国際的な軍縮協定やその関連組織に参加するよう求めていた。1992 年、当時の渡辺美智雄外務大臣がカザフを訪れた。彼はカザフ大統領に日本の非核三原則を紹介した。当時のカザフ大統領は、ソ連の核計画全体が国際的なルールに基づいていることを確認するためにロシアを説得しようとしたが､失敗した。同時に、

日本は、旧ソ連の国々がこれらの兵器を経済力によって封じ込め、彼らが約束した軍縮プログラムを遂行することはできないだろうと宣言する、最初の国の一つになった。

日本政府は1992年と1999年に、カザフを支援するために2つのドナー会議を開催した。日本の財政的努力は「自助努力を支援する」の原則に基づいていた。その会議中に、日本の政治家はしばしばセメイと広島および長崎との類似性を指摘した。

渡辺外相の訪問の後、日本の経済発展モデルがカザフ大統領を大変鼓舞したものと筆者は確信している。ちなみに、最初のカザフの駐日大使は、ナザルバエフ大統領の友人であり、カザフスタンの内閣における経済計画の担当者だった。また、カザフは平和を尊重する政策を示さなければ、外国から投資と技術を得ることは不可能であることを理解した。

第二に、日本はソビエトの核計画施設の清算を支援し始めた。それにより、セミパラチンスク地域とその住民に、技術的・医療的支援が提供され始めた。国連を通じ、社会的プロジェクトに資金が渡り始めた。現在も、日本の外務省は、在カザフスタン大使館を通じ、セメイの住民や公共団体に小さな社会的補助金を支給している。

1994年、日本は核軍縮と核不拡散の分野における技術支援の提供のための日・カ非核化協力委員会の設立を提案した。2006年に、両国の技術協力に関する協定が調印された。これに基づき、両国間の科学技術的協力が行われている。この合意に基づいて、当局はカザフの民間原子力施設の物理的な安全性を強化するための取り組みを行っている。

この援助はカザフの政府と国民に非常に前向きに受け止められた。これは、カザフの国民が自らを「ネイティブの国」として認識しているためだ。彼らは核の悲劇を通じて、日本と血縁的感覚で繋がっていると信じている。ちなみに、広島と長崎に関する物語はソビエトの人々に非常によく知られており、つまり、誰もが佐々木貞子のストーリーを知っていたのである。彼女のため、「鶴」という有名な曲がソビエト連邦では非常に人気があったのだ。

第三に、日本政府はカザフの軍縮と核不拡散イニシアチブを国連、IAEA、包括的核実験禁止条約機関準備委員会（CTBTO）で支援し始めた。日本政府は中央アジアに核兵器のない地帯を作るため、2回の交渉を組織した。また、日本政府は、核兵器国が中央アジア諸国に対して核兵器を使用しないことを保証するためにも支援した。このおかげで、日本は中央アジアとの協力で、多国間交渉の貴重な経験を積むことができた。ここにおいて、日本外交に「触媒」や「架け橋」などの重要なコンセプトが登場した。

2004年に、日本外務省は独自の「中央アジア＋日本」対話を開始した。当時の川口順子外務大臣のおかげで、現在、中央アジア諸国、ロシア、アメリカ、インド、欧州連合（EU）の間でも同様の構造が生まれている。上海協力機構の創設については、中国からも、日本のモデルに基づいて提案されたものと考えられている。さらに、カザフと日本は、2015−17年の2年間のCTBT発効促進会議共同議長国として、3回の核セキュリティ・サ

ミット（NSS）において、多国間の反核議題について協力できることを示した。特に、カザフスタンをNSS輸送セキュリティに関するバスケットに招待したのは、日本の外務省だった。それは成功したのだが、両国が国際的な反核運動の指導者になることを妨げる問題がある。

まず第一に、両国はそれぞれ、自国のイニシアチブにのみ焦点を当てている。また、多くの取り組みが重複している。カザフは8月29日、核実験に反対する国際デーを記念している。日本にとっては、8月6日と9日が非常に重要である。また、カザフではほとんど気に留められていない、核兵器の全面的廃絶のための国際デー（9月26日）がある。それについては、毎年、各国が国連総会で独自の決議を採択するようロビー活動を行っている。しかし、カザフの外交官達は、北朝鮮に対する日本の過剰な活動が、その他の協力の機会を減ずるものと信じている。

次に、カザフの政治家は、日本の政治家よりも広島と長崎を訪れることが多い。例えば、2016年にカザフスタンの当時のナザルバエフ大統領が、広島を初めて訪問した。しかし、川口元外務大臣、長崎の田上市長、阿部元国際連合事務次長、故天野IAEA事務局長、小溝前広島平和文化センター理事長以外に、日本の政治家はセミパラチンスク試験場の土地を訪れたことがない。

日本にもカザフにも、それぞれに固有の被爆者がいる。ただし、両国の被爆者をめぐる協力は小さな市民グループを通じてのみ行われる。政府レベルでの定期的な交換は行われていない。しかし、誰もが、あらゆる国がこの分野での協力の恩恵を受けることを理解している。一般的に、カザフスタンは、日本と軍縮分野での対等なパートナーであることを示そうとしている。しかし、日本はそれらの取り組みについて否定的であるように思われる。例えば、両国による被爆者の物語の共有は、アジア諸国、特に中国、ロシア、米国の指導者にとり、新しい手法であると受け止められるかもしれない。

第三に、日本とカザフスタンは、東芝とカザトムプロムの原子力分野での協力により、中央アジアにおける最初の産業同盟を形成することができた。長年にわたり、この同盟は両国間の経済協力の主要な動力の一つだった。3・11は、原子力分野における協力の中身を変えた。日本にはカザフスタンに独自の原子力発電所を建設したいという意向があり、カザフの方は、そうした思い切った決定がこの協力を損なう恐れがあると懸念している。カザフ国民の記憶には、セメイとチェルノブイリの悲劇の再発に対する強い恐れがある。カザフ国民は、チェルノブイリ事故の事故処理に積極的に参加した。約5千人のチェルノブイリ事故の処理作業に従事した経験を持つ人が国に住んでいる。現在、ウズベキスタンは最初の原子力発電所の建設を計画している。カザフスタンが地域でのリーダーシップを維持し、日本との協力をさらに発展させるためにウズベキスタンと競争することは明らかだ。しかし、これについて議論するのは時期尚早だろう。

結論として、カザフスタンと日本は協力し、ロシア、中国、米国に対して、効果的に働きかけることができると主張したい。カザフはロシアの同盟国であり、中国や北朝鮮とも密接な関係を持つ。一方、日本は米国と同盟を結んでいるためである。

（筑波大学大学院人文社会科学研究科）

キルギスにおける高校生の進路選択パターンとその背景
── インタビュー調査を通じて ──

トクトスノワ・ローザ

問題設定

キルギスの若年層には、過去30年間で、高等教育の拡大と海外移住労働者の増加という二つの現象が表れた。

まず、高等教育が急速に拡大していく。1995年に高等教育機関に在籍する人数は約64600人であったが、2007年には250460人に増加した。キルギスの高等教育の特徴として、通信制・遠隔制の学生が、全体の中で少なくない割合（全学生数の約3分の1）を占めていることが挙げられる。このことから推測できる重要な点は、勉強しながら働かなければならない状況にある若者が少なくないということだ。通信制・遠隔制の学生の中には、働かなければならない状況に直面している学生だけでなく、キルギスからロシアへの移民として生活する若者も含まれる。

過去30年間で、キルギスの若年層においては、海外移動の現象もみられた。移動する人々の大部分がロシアに行く。先に述べたように、海外、とりわけロシアで働きながら、通信制・遠隔制の学生として勉強している者もまた多い。

このように、グローバル化の影響のもと不安定なキルギス社会を生きる若者の困難のうちの1つは、働きながら学ばなくてはならないことである。しかも、それはしばしば、ロシアなどの海外への移住と通信制・遠隔制という教育形態を必要とするのだ。

しかしながら、彼らが働きながら教育を受けたり、ロシアなどの海外に移住したりするため、通信制・遠隔制教育の選択に至るプロセスは、先行研究で見落とされてきた。移住労働と進学とを同時に行う選択をしている若者の進路形成において、移住労働がどのような意味を持っているのかについては、十分に明らかにされていない。この背景を探るため、本研究では、すでに移民となった移住労働者ではなく、移動前の若者を対象にし、彼らが進路形成における困難をどのように認識しているのか、どのような条件や認識がそれぞれの進路につながっているのかを明らかにする。

方法

本研究では、ロシアに移住し労働しながらキルギスの通信制・遠隔制教育を受けるという

学生の進路選択について、国内の全日制教育を志望する学生と比較検討する。このため、ジャラル・アバド州のA地区の国立小中高一貫校の最終学年に在籍する高校生（11年生）11名を対象に、半構造化インタビュー調査を実施した。調査時期は2017年8月～10月である。

結果

分析の結果、奨学金制度の不備、経済的要因、ジェンダー化された不平等、ネットワーク、ロシアに対するイメージ、家族扶養意識が重要な要因となっていることがわかった。

大学の学費が平均所得水準をはるかに上回っている状況と奨学金を利用できる機会の少なさは、若者の教育機会の平等の実現にあたって乗り越えなければならない問題である。通信制・遠隔制教育の学生が全学生の3分の1を占めるというキルギスの現状は、教育機会の不平等な社会に生きる若者たちが進路形成において直面している問題と地続きであり、若者の多くが働きながら勉強できる環境を選択せざるを得ないことを示している。

また、これまでの研究でも、低い生活水準、経済的な機会の不足が人々を出身国から離れさせていると指摘されてきたが、通信制・遠隔制教育を選択し、海外に移動しようとする若者も経済的に困難な状況にある。

さらに、農村の社会はジェンダー化された不平等のある社会である。農村では、肉体的な力が重要である農作業や牧畜の仕事に、女性に不向きとされるものが多いため、村が女性にとって住みにくい場所となっている。

また、通信制・遠隔制教育を選択し、海外に移動しようとする若者の移動先に関する意思決定プロセスにおいて、移民のネットワークが重要な役割を果たしている。

移動先のロシアにおいては、若年層が不法移民になったり、劣悪な住環境、人種差別などの問題に直面している。このことについては、若者たち自身、移動前から知ってはいても、家族を重要視してそのような進路を決めることが明らかになった。つまり、若者の進路形成における重要な変数として家族がある。

ロシアにネットワークがなく、あるいは親戚・友人のロシアにおける失敗をみて、ロシアについてネガティブなイメージを持つようになり、結果としてロシアに行かないようにする若者もいる。彼らは、進路形成において直面する問題を奨学金によって解決しようとするが、奨学金制度が少ない状況では、彼らの進路が志望どおりになる保証はない。奨学生になれない場合、結局ロシアに移動せざるを得なくなる可能性もある。

本研究では、高校生を対象に通信制・遠隔制教育を選ぶ若者について論じたが、移動後の通信制・遠隔制教育の学生の状況の検討は、今後の課題としたい。

（東京大学大学院教育学研究科）

カザフスタンにおける教育改革の 30 年
―― 10 年ごとの改革に共通する成果と課題――

タスタンベコワ・クアニシ

ソ連解体に伴うカザフスタンの独立から 30年が経った。1991年の独立前夜には、教育制度はカザフスタンで最も発達した構造を持っていた。教育施設の大規模なネットワーク、高度な専門性を有する教師、充実した教材の整備による就学前教育から高等教育までの無償教育制度が機能していた。中央集権的な計画経済のどの分野でもそうであるように、就学前教育から高等教育まで、計画、ガバナンス、財政、カリキュラム設計、実施管理、質保証、評価など、すべてがトップダウン式に管理されていた。独立以降に起きた中央集権的な計画経済から自由市場経済への移行、イデオロギーの変化、国際的な教育標準の導入などはこの巨大で強硬なシステムに変化をもたらし、その土台を大きく揺るがした。これらの一連の改革は、10年毎に次のように整理できる。

改革の第 1 段階（1991年～2000年）は、国際的なドナーのレトリックに導かれ、主に公教育支出の削減に焦点が当てられた。初等中等教育段階では学校統廃合が行われ、限られた予算の合理化が実現された。しかし、その結果、学校では生徒たちが密集し、3部体制での授業が余儀なくされ、学校施設の老朽化が進んだ。同時に、給与支払いの停滞や必要な物品の代替利用も起こり、多くの教師が学校を離れ、学校教育の質の著しい低下が起きた。一方、高等教育では、民営化が進み、大学進学率が上昇し、高等教育の大衆化がもたらされたが、専門家養成課程の空洞化、教育内容の希薄化、質の低下が起きた。

第 2 段階（2001年～2010年）では、いわゆる「国際的な教育空間への統合」に重点が置かれ、標準化された評価メカニズムの導入や、欧州高等教育圏への加盟（ボローニャ・プロセス）に必要な高等教育システムの再構築が行われた。しかし、単位制度の導入、従来型の 5年間の専門家養成課程の 4・2・3制の学部・修士・博士課程への再編は、学生と大学教員のアカデミックモビリティーという構造的な改革に成功したとはいえ、教育と研究の質には大学間格差をもたらした。

第 3 段階（2011年～現在）の改革は「カザフスタン独自の教育イノベーションの開発」というスローガンのもとに実施されている。まず、ナザルバエフ初代大統領の名を冠した英才教育を行うナザルバエフ知的学校（NIS）の設立や革新的な教育・研究を行うナザルバエフ大学

が開校された。次に、NIS で開発され、実験された先駆的な教育内容・教授法が全国の初等中等普通教育学校に導入される。また、この改革の最終目標として、カザフ語、ロシア語、英語の 3 ヶ国語教育への移行が掲げられている。そのために、教員養成・研修・処遇の改善が掲げられ、現在進行中である。ところが、構造的な再編が先走り、新しい教育内容と教授法の浸透が進まず、教師たちは負担の増加を嘆くなど、学校現場が混沌としている。以上のように、この 30年間の改革は、教育制度を社会の変化に迅速に対応できるものにしようとしてきたが、成果より課題が山積しているといえよう。

カザフスタンの教育改革に関する先行研究は三つに分類できる。一つは、国外の研究者による研究であり、外国のベストプラクティスとして「ペーパー上の国際基準を満たす」という特定の目標を達成するために借用された「教育改革パッケージ」によって、教育改革が「乗っ取られた」と批判するものである［Silova andNiyozov (eds.) 2020］。これに対して、欧米諸国の大学で教育を受けたカザフスタン出身の研究者は、ポストコロニアル論の枠組みを用いて分析する中で改革の一側面を取り上げることが多い［Bridges (ed.) 2014］。さらに、国内の大学出身の研究者は、改革の成果の肯定的な評価に偏重しており、課題に対する批判的検討をあまり行わない［Құсайынов 2013; Мынбаева и др. 2014］。

先行研究には、30年にわたり実施された教育改革を時系列で整理し、その目標と成果を通時的に示したのは管見の限り見当たらない。

そこで、独立以降実施されてきた教育改革を 10年毎に整理し、その成果と課題の共通性を指摘し、その原因を究明することが、改革の今後を展望する上で求められる。

本報告では、まず、「教育発展国家プログラム」（1995–2000、2001–2010、2011–2020、2016−2019、2020−2025）から各段階の改革目標を示し、その共通性を指摘する。次に、1990–2020年の初等中等普通教育学校数、大学数、教員数、生徒数、学生数の推移を確認する。さらに、GDP に占める教育予算の割合の推移と照らし合わせて、教育予算の削減の影響を指摘する。そのうえで、上記の改革の目標の達成度を、教育科学省の「教育の現状と発展に関するナショナルレポート」と世界銀行や OECD のカントリーレポートと照らし合わせて確認する。最後に、改革に共通する成果と課題について予備的検討を行う。

参考文献

Құсайынов, А. 2013. *Әлемдегі және Қазақстандағы білім берудің сапасы*, Алматы: «Курсив».

Мынбаева, А.К., Таубаева, Ш.Т., Булатбаева, А.А., Анарбек, Н. 2014. *Образовательная политика. Теории и концепции, тенденции и стратегии развития*, Алматы: «Қазақ Университеті».

Bridges, D. (ed.) 2014. *Educational Reform and Internationalization. The Case of School Reform in Kazakhstan*, Cambridge University Press.

Silova, I., Niyozov, S. (eds.) 2020. *Globalization on the Margins. Education and Post-Socialist Transformations in Central Asia*, Charlotte, NC: Information Age Publishing.

（筑波大学人間系教育域）

中央ユーラシアのムスリム家族と女性
―― 規範・言説研究の射程とロシア的文脈の検討 ――

磯貝　真澄

ロシア帝政末期のムスリム言論界――地域的には主に、ヴォルガ・ウラル地域、クリミア、カフカース、中央アジア――では、知識層によって家族や女性のあり方が問題と捉えられ、論じられたことが知られる。そこでは、規範を説いたり論じたりするタイプの言説、また男女同等論／平等論と理解され得るような主張が観察された。それらは従来、概してジャディード研究（または、それとほぼ重なる、啓蒙家＝知識人の思想研究）の枠組みで分析されてきた。しかし、それらをより広い文脈に位置づける可能性を探ってみると、一例として、ロシア帝国の行政において支配的だった家族論、性別役割分業論、良妻賢母主義的女子教育論などと、ムスリム言論界で行われた同種の議論は多くの点で類似していたことに気づかされる。他方で、オスマン帝国やエジプトのような中東の論壇でも同種の議論が、同じ頃か、ロシアよりも若干早い時期に展開されていたこともわかる［磯貝 2014］。それらはいずれも全体としてよく似た内容を持つが、それぞれの主張の論理要素の組み合わせには違いも認められる。

また、従来の研究で、そうしたロシア帝政末期のムスリム言論界で語られた家族や女性にまつわる言説が、ソ連初期の中央アジア、特にウズベキスタンにおける行政主導の「女性解放」論に継承されたことも指摘されている［Kamp 2006］。ソ連中・後期やソ連解体後も視野に入れると、先行研究はロシア人を念頭に置くものではあるが、一例として性別役割分業が当然視され続けてきた歴史も見えてくる。とはいえ、特にソ連中・後期については、ムスリム文化を引き継ぐ諸民族を対象とする研究が極端に不足しているという問題がある。

上述のような研究状況や見通しに基づき、京都大学東南アジア地域研究研究所共同利用・共同研究拠点 2020年度共同研究「中央ユーラシアおよび中東ムスリムの家族・ジェンダーをめぐる規範――言説とネットワークの超域的展開――」、および東北大学東北アジア研究センター令和2年度共同研究「ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究」は、次の課題を設けて研究を進めている。

- ロシア帝政末期のムスリム言論界で語られた家族や女性にまつわる言説について、論理の参照関係（参照文献情報で確定できるもの、および論理要素の比較や人的関係に基づき

推定できるもの）を解明する。その際、ロシア帝国行政との関係と、中東の論壇とのつながりの双方について基本的事実を明らかにする。

- ソ連期とソ連解体後については、歴史研究と現代研究の接続を念頭に、特にウズベキスタンを事例として、家族や女性をめぐる規範に関係する基本的事実を解明する。あわせて、ウズベキスタンとエジプトなどの中東諸国を比較し、ソ連（社会主義的近代化）の経験から生じたと推測できる社会的特徴の有無にアプローチする。

本パネルセッション「中央ユーラシアの家族とジェンダー――規範・言説・ネットワーク――」は、これらの共同研究で組織したものである。

その中で本報告は特に、ロシア帝政末期のムスリム言論界で家族や女性が俎上に載るようになった、その初期の様相を明らかにする。第1に、そうした言論活動がムスリム社会の中で自立的に始められたものではなく、イスラーム宗務行政上の施策を契機としていたことを指摘する。そのテーマで公刊された最初期の書籍で広く読まれたものは、改革論者のウラマーで、オレンブルグ・ムスリム宗務協議会のカーディー（委員）だったリザエッディン・ブン・ファフレッディンによる、『教養ある母親』（カザン、1898年）や『教養ある妻』（カザン、1899年）である。リザエッディンの『教養ある母親』が刊行された1898年、宗務協議会では、ムフティー（議長）のムハンマディヤール・スルターノフが管轄下のイマームらに対して、家族や女性の道徳規範を内容とする訓示（1898年8月25日付）を発出していた。つまり、リザエッディンの著作は、ひとりの文筆家の作品として読まれたと考えられるものだが、まちがいなく宗務協議会の施策を踏まえて刊行されたと言えるだろう。

第2に、ムスリム女性による最初期の言論活動が、改革論、特に新方式教育を支持するアブスタイ（ムスリム女性有識者、多くの場合、ウラマーの妻・娘）によって始められ、それが宗務協議会や男性知識人の支援を得たものだったことを指摘する。第3に、ロシア帝国の宗務行政に基づく統治機構におけるイスラーム宗務行政の位置を考えるならば、ムスリムによる家族や女性をめぐる議論は、中央行政で支配的だった家族・女性言説に連なるものとみてよい。そうしたムスリム言論界と行政とのつながりを指摘する一方で、本報告は、第4に、そうしたムスリムの言論活動が当初から、オスマン知識人の著作を参照したものだったことも明らかにする。

参考文献

Kamp, Marianne. 2006. *The New Woman in Uzbekistan: Islam, Modernity, and Unveiling under Communism*, Seattle and London: University of Washington Press.

磯貝真澄 2014「ヴォルガ・ウラル地域のテュルク系ムスリム知識人と女性の啓蒙・教育」、橋本伸也編『ロシア帝国の民族知識人――大学・学知・ネットワーク――』昭和堂、156–177頁。

（東北大学東北アジア研究センター）

O. S. レベヂェヴァとA. アガエフのムスリム女性解放論
―― ロシア帝国から発信されたイスラーム的男女平等論[1] ――

帯谷　知可

19世紀末から20世紀初頭の中央ユーラシアにおけるムスリム女性解放論のありようを俯瞰する一助とすべく、本報告はこの時期に相次いでロシア帝国領内でロシア語で刊行され、ムスリム女性の解放を訴えた2つの著作、すなわちカザン出身のロシア人女性翻訳家・東洋学者オリガ・レベヂェヴァ Ольга Сергеевна Лебедева（1854–?）の『ムスリム女性の解放について』［Лебедева 1900］、およびアゼルバイジャン出身のジャーナリスト、アフメドベク・アガエフ Ахмед-бек Агаев（1869–1939）の『イスラームによる、そしてイスラームにおける女性』［Агаев 1901］に焦点を当てた。両著作の骨子を紹介しつつ、彼らが何を参照してムスリム女性解放論を構成したのかに着目し、国境を越えたムスリム女性解放論の共振・共鳴関係の一端を明らかにすることを目的とした。

レベヂェヴァとアガエフの間の交流関係は不明だが、ともに裕福な貴族の出で、ロシア・ヨーロッパ式の教育を受けた上に東洋学の訓練を積んでいた、母語以外に複数のヨーロッパ諸語・東洋諸語に通じていた、後半生においてトルコと密接な関係を持ったなど、出自や経歴からくる共通点が認められる。そしてムスリム女性の解放を訴えるにあたっても、当時のムスリム女性をめぐる状況を極めて悲惨なものと認識しつつ、イスラームは初期の教えに立ち戻れば女性を尊重し男女平等を保障しているので、「誤ったイスラーム理解」や「野蛮な慣習」（一夫多妻、女性の隔離・ヴェール着用など）を正せば、イスラームの信仰を維持したまま近代化は可能だと主張し、それをクルアーンとハディース、および多様な学術文献に依拠して、イスラーム史上の傑出した女性を列挙することにより立証しようとした点で共通している。結論として、レベヂェヴァはムスリム女性解放のためには東洋学協会を各地に設置して西洋と東洋の融合を促す必要があると、アガエフは近代化改革はムスリム自身の手でなし遂げねばならず、そのために文字改革と女性解放が喫緊の課題だと訴えた。また、両者とも、

[1] 本報告は次の拙稿に基づいたものである。
帯谷知可「ロシア帝国からムスリム女性の解放を訴える――O.S. レベヂェヴァと A. アガエフのイスラーム的男女平等論――」『史林』104（1）、2021年、113–154頁。

当時のロシアやヨーロッパにおけるイスラーム世界に対する植民地主義的「偏見」への異議申し立てを視野に入れていたことも読み取れる。

両著作で言及される人名・文献名を網羅してみると、イスラーム史上の傑出した女性44件、おおむね19世紀に活動した学者・著述家等31件、その他の歴史的人物56件、文献37件を得た。ヨーロッパにおけるイスラーム学・東洋学の動向、ムスリム世界における女子教育や女性による言論の拡大といった同時代情勢について広く目配りされている一方で、ロシアにおける（ロシア人）女性解放の思想的支柱となったとされるロシア知識人の著作には特に言及が見られない。

言及された同時代人のうち、イスラーム的男女平等論の国境を越えた共振という観点から重要な人物として、エジプトの改革主義者で、『女性の解放』（1899）、『新しい女性』（1900）を著したカースィム・アミーン Qasim Amin（1863–1908）、トルコ人初の女性作家で、「イスラームの女性」（1891）、「名高きムスリム女性」（1899）を著したファトマ・アリイェ Fatma Aliye Topuz（1862–1936）、そして英領インドの改革主義者・歴史家で、『イスラームの精神』（1891）、『サラセン抄史』（1899）などのイスラーム通史で知られるサイイド・アミール・アリー Syed Ameer Ali（1849–1928）に着目した。レベヂェヴァは著作中でアミーンの『女性の解放』に強い賛同を示している。また、オスマン帝国の言論界の重鎮アフメト・ミドハト Ahmet Mithat Efendi（1844–1912）を通じてファトマ・アリイェと直接の知己があり、「イスラームの女性」を仏語とアラビア語に翻訳した経緯があった。アガエフは女性用の仕切りや覆いがその起源においては女性を抑圧する性質のものではなかったことを説明するのにファトマ・アリイェの「名高きムスリム女性」に依拠した。特筆すべきは、両者によるサイイド・アミール・アリーの参照で、イスラーム史上の傑出した女性を描くにあたって、レベヂェヴァは『サラセン抄史』から、アガエフは「イスラームにおける女性の影響」（1899）から、テキストをそのまま引き写すかのように大量の翻訳・引用を行っていることが明らかとなった。

このようなイスラーム的男女平等論は、今日のジェンダー研究等の視点から見れば批判されうる要素を多分に含むものではあるが、当時、ヨーロッパ的な高等教育を受け、イスラーム学や東洋学の成果に触れることができ、ムスリムであるかないしはムスリム世界に大きな共感を寄せた人々が身を寄せる「大きな傘」のように存在していた可能性を示唆した。

参考文献

Агаев, Ахмед-бек. 1901. *Женщина по исламу и в исламе*. Тифлис.
Лебедева, Ольга С. 1900. *Об эмансипации мусульманской женщины*. Санкт-Петербург.

（京都大学東南アジア地域研究研究所）

家族強化論と「封建的」な家族・ジェンダー規範の考察
―― ウズベキスタン・シャフリサブズ市の女性工場労働者の事例から ――

宗野　ふもと

本報告は、1930年代半ば以降のソヴィエト連邦における家族や女性に対する近代化政策が、ウズベキスタン定住地域における家父長制家族の維持にいかに関わっていたのかを、家族内の女性同士の関係に着目して検討した。ここでいう家父長制家族とは、男性の家長が家族（特に女性や子供）の行動の管理と保護を通して、権力を持つ家族のあり方を指す。

ソ連時代の女性と家族に対する近代化政策は、1920年代と1930年代半ば以降で異なる。1920年代には「封建的」な家父長制家族の解体と、その存立に関わるイスラームを弱体化させ、女性を社会主義建設に貢献する労働者にすることを目的とした女性解放運動が、中央アジア各地で行われた。ソヴィエト政権は、私有財産を継承する家族を社会主義の理念に反すると単位と捉え、家父長制家族を敵視した。

1930年代半ば以降になると、ソヴィエト政権の家族に対する姿勢は変化した。家族は社会主義的価値観の継承のために不可欠であり、政権が強化、保護すべきと捉えた。ただし、ここで強化・保護の対象となるのは核家族であり、従来の家父長制家族ではない。背景には、急速な産業化に伴い政権が家事・育児の社会化に予算を投入できなくなったこと、連邦レベルでの出生率の低下、1930年代後半の大粛清及び第二次世界大戦によって人口が減少したことがある。

法的には、1936年に人工妊娠中絶の禁止、1944年に裁判所を通した離婚手続きの義務化と多子母を叙勲・褒章する母親英雄制度が創設された。これと並行して、家庭で家事と育児をこなし、家庭の外では労働者として働くことが、あるべき女性として宣伝された。ソヴィエト政権が目指した男女平等とは、男性が一家の大黒柱となり女性は家事と育児を担うという従来の性別役割分業に基づいたものであり［河本 2019］、ソ連時代を通して女性は家事・育児と労働の二重負担を負うようになった。

本報告は、1930年代半ば以降の家族政策を、ウズベキスタン定住地域における家父長制家族や性別役割分業を温存する側面を持っていたと捉えた。そして、家父長制の再生産には女性も関与するというカンディヨティ［Kandiyoti 1988］の議論を参照しながら、家族内の女性同士の関係に着目し、家父長制家族が維持された理由を考察した。女性同士の関係に着目

したのは、報告者がシャフリサブズ市で行う手工芸工場の元労働者を対象とした聞き取り調査から、二重負担の遂行には家族内の女性との協力が重要だったことが見えてきたからである。

ところで、中央アジア定住地域の家父長制家族における女性同士の関係は、19世紀末から2010年代に刊行された民族誌や研究論文の中に記述がある。『フェルガナ定住民女性の日常生活概説』では、多妻婚世帯の場合、一番目の妻が二番目以降の妻に指示し家事を行う様子や、姑と早く別居を始めたい嫁の記述がある［Nalivkin and Nalivkina 1886, translated by Markova and Kamp 2016］。ソ連時代には、家族だけでなく地域社会でも権力を持つ年長女性が存在したといい［Akiner 1997］、ソ連解体後は、若年女性に対して強い行動制限があることが指摘される［菊田 2018］。ここから、19世紀末から2010年代に至るまで、年齢に基づいた女性の序列関係があることがわかる。

以上を踏まえて、次の二点が明らかになった。一点目は、1930年代半ば以降の家族政策は、女性に家事・育児を求めるものだった。それは、家父長制家族における性別役割分業と対立するものではなかった。二点目は、ウズベキスタン地方都市部では、家族の女性の間で家事・育児の分担が生じ、二重負担の遂行が可能となった。

現時点では、家族の女性同士の関係は序列関係だったのか否かについては明らかにならなかった。これまでに収集した情報に基づくと、二つの関係のあり方が考えられる。一つ目は、嫁が姑に給料を渡すことで、お金の授受を通した嫁姑関係（嫁が姑に給料を渡すことで地位を向上させたのか、姑が嫁の給料を管理することで序列関係が強化されたのかは検討の必要がある）が形成された。二つ目は、家事・育児の協力を通して女性同士の関係が序列から平等な関係に変化した。この点については、調査を継続し、女性同士の関係が家父長制家族の維持がいかに関わったのかを具体的に明らかにしていきたい。

参考文献

Akiner, S. 1997. “Between Tradition and Modernity: The Dilemma Facing Contemporary Central Asian Women,” M. Buckley (ed), *Post-Soviet Women from the Baltic to Central Asia*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 261–304.

Kandiyoti, D. 1988 “Bargaining with Patriarchy,” *Gender and Society* 2 (3), pp. 274–290.

Nalivkin, V i M. Nalivkina. 1886. *Ocherk byta zhenshiny osedlogo tuzemnogo naseleniya Fergany*, Kazan: Tipografiya imperatorskogo universiteta. (Edited by Kamp, M., Translated by Markova, M. 2016. Muslim Women of the Fergana Valley: A 19th Century Ethnography from Central Asia, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.)

河本和子 2019「ソ連における財産と家族：法制度と裁判例から」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』1039、20–35頁。

菊田悠 2018「労働移民の社会的影響：移動と送金がもたらす変化」宇山智彦他編『現代中央アジア：政治・経済・社会』東京：日本評論社、257–279頁。

（筑波大学人文社会系）

The Russian Conquest of Central Asia. A Study in Imperial Expansion, 1814 – 1914

MORRISON, Alexander

The Russian conquest of Central Asia was perhaps the 19th century's most dramatic and successful example of European imperial expansion, adding 1.5 million square miles of territory and at least 6 million people - most of them Muslims - to the Tsar's domains. This book is the first comprehensive military and diplomatic history of the conquest to be published for over a hundred years. From the earliest conflicts on the steppe frontier in the 1830s, to the annexation of the Pamirs in the early 1900s, it gives a detailed account of the logistics and operational history of Russian wars against Khoqand, Bukhara and Khiva, the capture of Tashkent and Samarkand, the bloody subjection of the Turkmen, and the decision-making processes that launched these campaigns. It also explores in depth Russian diplomatic relations with Central Asian states and peoples, China, Persia and the British Empire. It rejects the most commonly-advanced arguments to explain the Russian conquest, namely that it was an attempt to threaten the British in India (the so-called 'Great Game') or that it was driven by economic motives and the need for cotton for Russian industry. Instead it argues that Russian relations with Central Asian states and peoples were of much greater importance in explaining the dynamics and motives for conquest, and above all Russian fears for their imperial prestige and resentment of Central Asian 'insolence'. Based on ten years of archival research in Russia, Kazakhstan, Uzbekistan, Georgia and India, on Persianate chronicles and an abundance of campaign memoirs, this book explains how Russia acquired and governed a colonial empire in Central Asia, with consequences that still resonate today.

(New College, Oxford)

Why Can't We Really Blame Informality for Weak Governance in Central Asia and the Former USSR Region:

Sharing Reflections and Evidence from the Shadow Economy Index Calculation

POLESE, Abel

Despite the growing number of studies featuring "informality" in their title, from the post-socialist region as elsewhere, little has been done to reach a consensus on what informality means, how to measure it and, in general, towards a widely agreeable theorisation of the phenomenon. In addition, a large amount of studies have tended to rely on a mere intuitive understanding of the phenomenon, often intended as "the opposite of formal", contributing to topical confusion rather than better define what informality may be.

Stemming from this "terminological chaos" this intervention frames the Eurasian debates on informality in global ones. It traces the links between the theoretical findings from the post-socialist region and their counterpart in wider debates, which is shown in the table below.

Table 1: Geography of Informality

Discipline	Main focus	Geographical scope
Economics	Development economics	Developing world
Planning	Development world urban setting	Non-Western world (with an eye for Western world)
(Human) Geography	Alternative economies	Worldwide
Area studies	Geting things done	Eurasia (expanding)
International relations	Constructing alliances, influence political decisions	International organizations, global politics
Policy and governance	Political negotiations, policy making	Russia, national politics, relationship between elites
Political science	Corruption, nepotism, neopatrimonialism	The non-Western world with a particular focus on Eurasia

Source [Polese 2021]

Informality has been used in different parts of the world and with different meanings depending on the discipline, a thing that this study is set out to explore to then show the possible contributions of Eurasian studies to global debates, which is summarised in the table below.

Table 2: Main Tendencies on Informality in the Eurasian Region

Classic	Contribution to debates
Corruption	In addition to bribing, informal payments have shed light on the personal side of economic relations that sometimes drifts into activities simplistically classified as "corrupt"
Shadow economy	In addition to attempts to measure shadow economies, some regional studies have tested novel measurement methodologies
Informal governance	Before and after the "corruption line" there are activities that depend on inter-personal relations that influence top or mid-range politics
State-citizen relations, dependency and the everyday	Citizens not respecting the rules, or engaging in illegal activities, can be seen as attempting to survive, boycotting or protesting against the state

Source: Adapted from Polese [2019]

References

Polese, A. (2021) "What Is Informality? About "the Art of Bypassing the State" and its Theorizations in Post-Socialist Spaces (and Beyond)", *Eurasian Geography and Economics* (forthcoming)

Polese, A. (2019) "Informality in Ukraine and Beyond: One Name, Different Flavours...with a Cheer for the Global Encyclopaedia of Informality", *In-formality Wiki* (http://www.in-formali-ty.com/wiki/Informality_in_Ukraine_and_beyond:_one_name,_different_flavours...with_a_cheer_for_the_Global_Encyclopaedia_of_Informality).

(Dublin City University; Ritsumeikan University)

書　評

Sholeh Quinn, *Persian Historiography across Empires: The Ottomans, Safavids, and Mughals,* Cambridge: Cambridge University Press, 2021, 252 p.

諫早　庸一

本稿は2021年に刊行されたショーレ・クイン著『帝国をまたぐペルシア語歴史叙述――オスマン朝・ムガル朝・サファヴィー朝』の書評である[(1)]。著者のクインは、シカゴ大学で博士号を取得し、現在はカリフォルニア大学マーセド校で教鞭を取っている。すでにサファヴィー朝史の分野で2冊の単著を上梓している彼女であるが［Quinn 2000; 2015］、最新作である本書のパースペクティブはサファヴィー朝（1501～1722年）に留まらず、副題にある通り、オスマン朝（1299～1922年）、サファヴィー朝、ムガル朝（1526～1739年）という近世期のイスラム圏に鼎立した三帝国に広がる。以下、まずは本書の構成に沿ってその内容を概観していきたい。

第1章と番号付けられた序章においては、本書の枠組みが述べられる。ティムール朝（1370～1507年）崩壊の後、16世紀の初頭に権力基盤を形成した近世（early modern）の三帝国は、17世紀にはユーラシアで最も有力な勢力群となる。これら三帝国は王権や支配の正統性を巡って相争う一方、イスラム圏の近世は帝国の領域を超えて移動・交流・統合が高度に実現された時代でもあった。行き交う人々はまた、その心身に信仰・技芸・詩・史書をまとい、行き先の文化に影響を与えることになる。そのなかでもクインが扱うのは、近世期においてこれら三帝国の境域を越えて広がっていたペルシア語歴史叙述（Persian historiography）の伝統である。序章においてクインは、本書の力点がペルシア語史書群の歴史的文脈（historical context）以上に、歴史叙述的文脈（historiographical context）にあることを強調している。

そして第2章「継続と変容――ティムール朝歴史叙述の遺産」においては、近世三帝国のペルシア語歴史叙述に文脈を提供する、ティムール朝歴史叙述に目が向けられることになる。この章で特に注目されるのは王朝の始祖ティムール（治世1370～1405年）の伝記であるシャラフ・アッ=ディーン・ヤズディー『勝利の書（*Ẓafarnāma*）』（1435/36年）と、同王朝後期の普遍史（universal histories）であるミールホンド『清浄園（*Rawḍat al-ṣafā*ʾ）』（1497年）である。

(1) 本書評とは視角が大きく異なるが、本書の内容のまとめは評者 Researchmap 上の「研究ブログ」にもアップされている（https://researchmap.jp/blogs/blog_entries/view/111314/1876aa4e5458ff9710fdf5589aab01f1?frame_id=644859）。

近世期のペルシア語叙述家たちは、これら2書に顕著なティムール朝歴史叙述の遺産から叙述のスタイルを汲み出していた。そのことをクインは特にペルシア語史書の序文に見える4つの構成要素、1）歴史の効用、2）書誌、3）系譜、4）夢語り、から読み解いていく。近世期のペルシア語叙述家たちは時として先代の叙述を引き写しながら、時としてそれを消去・縮小・改変・追記することで、自らのペルシア語歴史叙述を彫琢していった。

叙述スタイルの形成に続いて第3章「流転する歴史叙述と歴史家たち――12という数字の意義」では、そうしたスタイルの変化が歴史家の移動とともに語られることになる。特に焦点が当てられるのはギヤース・アッ=ディーン・ムハンマド・ハーンダミール（1535/36年没）である。彼はティムール朝の末期に首都ヘラートの文芸サークルに属していたが、1510年におけるサファヴィー朝始祖シャー・イスマーイール（治世1501～24年）のヘラート占領後もしばらくその地に留まることになる。1527年にヘラートを離れカンダハールに向かった彼は、そこからさらにインドに向かいムガル朝始祖のバーブル（治世1526～30年）の宮廷へと赴く。まさに彼はティムール朝歴史叙述の遺産とともに帝国間を移動し、サファヴィー朝とムガル朝双方の帝国においてペルシア語で史書を編んだ歴史家であった。ハーンダミールはサファヴィー朝下で『伝記の伴侶（*Ḥabīb al-siyar*）』（1524年）を完成させた後、バーブルの死後に皇帝となったフマーユーン（治世1530～40年、55～56年）に史書『フマーユーン典範（*Qānūn-i humāyūnī*）』（1534年）を献じている。両史書を精査したクインはその双方で重視されている12という数の持つ意味の変化に注目している。この12という数字は『伝記の伴侶』においてはもちろん12イマーム派のメシアたるシャー・イスマーイールを象徴する数字であったわけであるが、『フマーユーン典範』においては宇宙論と結び付けられて帝王たるフマーユーンを飾っている。

第4章「世界最初の王――普遍史におけるカユーマルス」で扱われるのは普遍史である。それは天地創造から著者の時代までを語る史書ジャンルの1つであり、近世三帝国のなかでも書き継がれていく。そのなかでクインが光を当てるのは、イスラム化以前の古代イラン史における「最初の王」――時として「最初の人間」――たるカユーマルスである。ペルシア語普遍史においては旧約的世界観と古代イラン史との接合が図られ、例えばカユーマルスのようなイラン史の神話的個人も聖書の預言者たちの系譜のなかに組み入れられていく。カユーマルスを預言者系譜の何処に組み入れるかに関しては多説が存在しており、その記述には歴史家ごとに幅があった。例えばハーンダミールは、カユーマルスをノアの子であるヤペテの子とする祖父ミールホンドの挙げる説を削除したうえで、彼を同じくノアの子であるセムの子とする説を新たに入れている。ヤペテは伝統的にテュルク人の祖とされており、一方でセムがペルシア人の祖とされている事実を踏まえ、クインはこの書き換えをカユーマルスの系譜を「ペルシア化する（Persianizes）」ことであると見做す。サファヴィー朝において普遍史は

やがて王朝史に代わられ、古代イラン史の叙述に割かれるスペースも少なくなっていく。例えばサイフィー・カズウィーニー（1555年没）やガッファーリー（1567/68年没）といったサファヴィー朝史家たちの普遍史では、カユーマルスが息子スィヤーマクを殺した悪魔（*dīw*）たちに復讐を果たすという説話が削除され、史書を「脱神話化すること（de-mythologizing）」が図られている。この種の古代神話は、シャー・タフマースブ期（1524～76年）作成のフィルダウスィー『王書（*Shāhnāma*）』（1010年）の写本画のモチーフとなるなど、別ジャンルの作品に編入されていくのである。しかしこうした「脱神話化」が近世期の歴史叙述のトレンドであったわけでは必ずしもなかった。ムガル朝普遍史の1つであるサブザワーリー『清き者たちの園（*Rawḍat al-ṭāhirīn*）』（1605/06年）においてはむしろ、『王書』や『清浄園』を典拠として神話的叙述が展開されている。

普遍史におけるカユーマルスという〈共通の過去〉についての第4章とは対照的に、第5章「鑑と覚書とジャンルの混合」においては三帝国の〈それぞれの過去といま〉とが主題となる。それらについての語りをクインは、近世期の歴史叙述がそのうちに取り込んでいく2つのジャンルに典型的に現れるものと見ている。それら2つとは具体的には、理想の王の美質を語る君主鑑と詩人のような人物の伝記集（*tazhkira*）である。まずは前者に関して、クインはムガル朝カンダハーリー『アクバルの歴史（*Tārīkh-i akbarī*）』（1580年）とサファヴィー朝イスカンダル・ベグ・ムンシー『世界を飾るアッバースの歴史（*Tārīkh-i ʻālamārā-yi ʻabbāsī*）』（1629年）とを題材とする。双方ともにアクバル（治世1556～1605年）とシャー・アッバース（治世1587～1629年）という、それぞれの王朝の盛期を現出した王のための史書についてクインは特に、それぞれの王の17年目の治世――前者では1573年から、後者では1603年から――の記述に着目する。それは、アクバルがグジャラート征服を、シャー・アッバースがタブリーズおよびアゼルバイジャン平定を達成した年であった。それぞれの史書はその箇所において、軍事勝利の記述に並行して、〈いま〉の主君に備わった勇猛さや知略のような美質を謳い上げているのである。

もう1つのジャンル編入の試みとして挙げられている人物伝について、『宰相列伝（*Tazhkira al-wuzarāʼ*）』をティムール朝君主フサイン・バイカラ（治世1470～1506年）の宮廷で著わしたハーンダミールは、『伝記の伴侶』において王ごとの治世における著名人についての伝記集を編入した。こうした人物伝編入の伝統はムガル朝史家たちに連綿と受け継がれており、その目的は主として〈いま〉の主君の宮廷にいかに綺羅星の如き人材が集っているかを示すことにあった。例えばニザーム・アッ=ディーン『アクバル史集（*Ṭabaqāt-i akbarī*）』（1593年）のなかの伝記集においてイランからの学者たちの到来が強調されるのも、このような文脈から理解することができる。一旦は人物伝編入の伝統を途絶えさせるサファヴィー朝にしても、シャー・アッバース期にはイスカンダル・ベグ・ムンシー（1633年頃没）が自らの史書に伝

記集を組み込んでいる。彼は『伝記の伴侶』の構成を大いに意識し、また同じく伝記集を組み込むアブー・アル＝ファドゥル『アクバルの書（*Akbarnāma*）』（1602年）に言及してもいる。

第6章と番号付けられた結論部においてクインはこれまでの諸章の要点をまとめつつ、ここまで扱ってきた近世期の史家たちのいずれもが「独りで」叙述を為していたわけではないことを確認する。『清浄園』のようなティムール朝期の史書は三帝国のそれぞれで広く読まれ、この時代の史家たちに叙述のモデルを提供していた。近世期の史家たちはこれらを範としつつ、自らの情報やアジェンダに沿って歴史叙述を組み上げていった。本書で扱われたペルシア語史書群はその意味において、いずれも高度に政治的かつ動態的なテクストなのだとしてクインは結論部を締めくくっている[2]。

近世のペルシア語文化圏の歴史を、ペルシア語歴史叙述の伝統の共有という観点から、政治境界に縛られることなく論じ切った本書はまさに、第1章でクインが本書の枠組みとして言及していたところの「ペルシア語文化圏（Persianate world）」における「接続された歴史（connected histories）」の1つの形を示したものであると言える。クインのこれまでの作品との比較という点に関して言えば、彼女の最初の著作である「シャー・アッバース治世の歴史叙述――サファヴィー朝年代記におけるイデオロギー・模倣・正当性」［Quinn 2000］に対する書評において小笠原弘幸は、サファヴィー朝とムガル朝とにおける歴史叙述の面での影響関係についての議論がやや性急であり、ティムール朝やオスマン朝のものとも比較が必要であることを指摘していた［小笠原 2001: 64–65］。本書においては、ティムール朝歴史叙述の伝統についての議論はもちろんのこと、オスマンとシャー・イスマーイールといういずれも帝国の創始者の夢語りに見える剣のモチーフや［本書 : 67］、アクバルとシャー・アッバースといういずれも帝国の盛期を現出した王の表象に見える共通性など［本書 : 167–173］、近世期における政治領域を超えた横断的なペルシア語史書叙述の具体相が提示されており、この点において研究は確実に深められていると言える。

それでは、近世三帝国を切り結んだその「接続」は中央アジアをも繋ぐものなのであろうか。次にその点について考えてみたい。中央アジアはもちろん、これら三帝国のような巨大な政治体を近世において生み出すことがなかった。しかしその一方で、この地域においてもペルシア語歴史叙述の伝統が継続しており、さらにそれらは近世三帝国同様にティムール朝歴史叙述の遺産を利用したものであった。クインは、第2章において扱ったペルシア語歴史叙述に見える4つの構成要素の全てを含むものとして、16世紀の中央アジアを代表するペルシア語史書であるミールザー・ハイダル『ラシードの歴史（*Tārīkh-i rashīdī*）』（1546年）を挙げてい

(2) 本書においては結論部の後に「年代史家と年代記」と題された付録が続いており、そこでは分析対象となった年代記について、著者名およびタイトルに加えてチャールズ・ストーリーおよびユーリ・ブレーゲルのペルシア語文献目録［Storey 1927; Bregel 1972］における番号が提示され、年代記そのものに対する紹介が添えられている［本書: 208–221］。

る。一方で中央アジアの史書の特徴の1つとして、第4章においてはシャイバーニー朝期のペルシア語普遍史であるクーヒスターニー『アブー・アル=ハイル・ハンの歴史（*Tārīkh-i abū al-khayr khānī*）』（1540～51年頃）が取り上げられ、そこに見える『王書』への強い関心が、トゥランを統べる者としてのイランを統べるサファヴィー朝への対抗意識として読み解かれている［本書 : 136］。

さらに、本書を例えばロン・セラによる『ティムールの書（*Tīmūrnāma*）』についての中央アジア歴史叙述研究と対比させて読むことで、この地域におけるペルシア語歴史叙述の独自性も浮かび上がらせることができるように思われる。中央アジアの英雄たるティムールを主人公とする物語は、1405年の彼の死からそれほど時を置かずして、サファヴィー朝、ムガル朝、オスマン朝いずれの領域でも書かれることになるが――有名な偽書である『ティムールの言葉（*Mulfūẓāt-i tīmūrī*）』がインドで現れるのは1630年代のことである――彼の本拠地であった中央アジアにおいてその成立は遅れる。件の『ティムールの言葉』が中央アジアに広がるのはようやく19世紀になってからなのである。それは、ティムール朝を打倒し中央アジアを統治したウズベクの政権がむしろ、ティムール以外に支配の正統性を求めた結果であるとセラは読み解いている［Sela 2011: 2–7］。『ティムールの書』なる中央アジア各地で現在に至るまで好評を博している「英雄外伝（heroic apocrypha）」が出回るのはようやく18世紀初頭になってからであり、それは諸帝国のはざまで深刻な政治・経済危機に喘ぐ中央アジア――特にブハラ――の人々が希求した物語であった［Sela 2011: 117–140］。こうした研究と本書とを組み合わせて用いることで、中央アジアを対象とした歴史叙述研究が新たな展開を見せる可能性は大いにあるように思われる。

ただしこうした価値に並行して、この「接続された歴史」を支える史料批判の実践と、クイン自らが要諦だと強調している「歴史叙述的文脈」に対する理解については、いくつかの問題を提起できるように思われるので以下に見ていくことにしたい。まずは史料批判に関して、例えば小笠原弘幸や大塚修による歴史叙述研究が刊本はもちろんのことその写本群を網羅的に考察に付しているのに対し［小笠原 2014; 大塚 2017］、クインの研究には写本校合の考察がほぼ皆無となっていることは一驚に値する(3)。もちろん、彼女自身が例えば近世ペルシア語歴史叙述の源泉の1つともなった『清浄園』に関して述べるように、その写本は世界に500以上も現存しており［本書 : 28］、これに関して言えば、総体的な史料分析を要求することは無いものねだりの域を出ないのかもしれない。しかし、例えば上述の『ラシードの歴史』に関して、クインは疑問なくウィーラー・サックストンの校訂英訳を用いて議論を進めている［Thackston 1996］。間野英二に拠れば、極めて多数の写本が残る同書に関してサックスト

(3) クイン自身も本書の結論部の最末尾に記した「将来の研究」において、写本や図書館の調査を今後の課題として挙げている［本書 : 207］。

ンは僅かに2つの、それもやや特異な系統に属する写本を利用しているにもかかわらずである［間野 2001: 241］。もちろんこの指摘に関しても、サックストン刊本を利用しているがゆえの誤りを評者が見出しているわけではないので、彼女の分析に関しては――特にヤズディー『勝利の書』との対照など――問題がない可能性もある。さらに議論の再検証という観点からすれば、アクセスのしやすい刊本・翻訳を（も）提示することは、好ましくさえあるであろう。

しかし、以下に指摘する点に関しては、こうした史料批判の甘さが本書の議論の精粗にも直接に関わってくるように思われる。ここで対象とするのはオスマン朝史書群である。すでに彼女自身が述べるように、オスマン語での歴史叙述が中心となるオスマン朝に関して、彼女が扱うのはほぼペルシア語史書に限られる［本書: 12］。そのうちの1つが、イドリース・ビトリースィー『八天国（*Hasht bihisht*）』（1502～14年）である。クインはこの史書を〈オスマンの夢〉に関して利用するが、この史書の写本群には2つの系統があることに気付いていない[(4)]。オスマン朝古典期（建国から16世末まで）の王朝起源論を王朝史書の総体的な分析によって解き明かした小笠原が明らかにするように、『八天国』はオスマン王家がその始祖とするオグズ・ハンの長孫カユと『旧約聖書』に登場するイサクの息子エサウとを同一視するという意味でオスマン朝歴史叙述の伝統に重要な位置を占める。さらに2系統の記述の違いに注目することで、それが同一視されるに至った過程を跡付けることができるのである［小笠原 2014: 68–78］。クインがこうした写本間の異同により意識的であれば、コンスタンティノープル征服がオスマン朝系譜意識に与えた影響や、その後のカユーマルスについての分析にもより深みがもたらされたであろう。オスマン朝、ムガル朝、サファヴィー朝の近世三帝国が副題で――かつこの順序で――並置されてはいるものの、ペルシア語歴史叙述を扱う本書としては当然ながら後二者に比重があり、そのことが内包する問題をも上述の点は示しているように思われる。

次にクインがこの本で最重要視する「歴史叙述的文脈」についてであるが、カユーマルスについての第4章でクインは、前近代ペルシア語文化圏の普遍史叙述に関して2つの画期を挙げる。1つ目が8世紀中葉、アッバース朝の書記官であったイブン・ムカッファア（721～57年頃）によるサーサーン朝正史『王の書（*Khudāynāma*）』のアラビア語翻訳とその後、9世紀におけるイブン・クタイバ（828～89年）やアブー・ハニーファ・ディーナワリー（894～

(4) 今澤浩二は『八天国』の写本分析を行い、この史書には1507/08年頃にバヤズィト2世（治世1481～1512年）に献呈されたものと（E系統）、それを書き改めて1513/14年頃にセリム1世（治世1512～20年）に献呈されたものの2つがあることを指摘した（H系統）［今澤 2002; 小笠原 2014: 72］。クインは『八天国』の読解にあたってイスタンブルの2写本を利用しており（Ayasofia 3541; Nurosmaniye 3209）、前者がE系統、後者がH系統にあたる写本であるので、一見双方の系統を押さえているかのように見える。しかし、クインがこうした変遷を踏まえていないことは、この史書の編纂年代を908/1502年としてしまっていることから明らかである［本書 : 65］。

903年頃没）によるその利用である。2つ目は、サーマーン朝君主マンスール・ブン・ヌーマーン（治世961～76年）治下でのアブー・アリー・バルアミー（992～97年頃没）によるタバリーの史書『預言者と王の歴史（*Ta'rīkh al-rusūl wa al-mulūk*）』（915年以降）の「翻訳」となっている［本書：107］。しかし、ペルシア語文化圏の普遍史叙述をティムール朝中期まで総体的に分析した大塚は、この〈定見〉を覆す。彼に拠れば、イスラム圏の普遍史叙述における古代ペルシア史の〈種本〉を『王の書』とそのアラビア語訳とする説には明確な根拠がなく、その受容により重要な役割を果たした史書として、よりマイナーなハムザ・イスファハーニー『王と預言者の年代記（*Kitāb tawārīkh sinī mulūk al-arḍ wa al-anbiyā'*）』（961年）が挙げられる［大塚 2017: 16–105］。画期の2点目に関しても、大塚はバルアミーによる天地創造の記述を根拠に、彼が直接参照したのはハムザの年代記であり、イブン・ムカッファアによる『王の書』のアラビア語訳は利用されていないことを論じている［大塚 2017: 82–90］。ペルシア語圏の普遍史叙述をめぐる歴史理解はこのように、現在大きく転回しているのであり、クインの普遍史理解は前近代に関してやや旧態然としたものに映る。

末尾において問題点を並べはしたものの、歴史叙述研究という観点からは、小笠原のオスマン朝史書研究や大塚の前近代普遍史研究が主眼とはしていない近世期のペルシア語歴史叙述研究が為されたことの意義は大きい。緻密な史料批判の上にこうした研究を重ね合わせ、中央アジアに関しても個々の史書分析を超えた形での統合的なペルシア語歴史叙述の研究が生み出される日を待ち望む次第である。

参考文献

Bregel, Yuri. 1972. *Persidskaya literatura: bio-bibliograficheskii obzor*, 3 vols. Moskva: Nauka.

Quinn, Sholeh. 2000. *Historical Writing during the Reign of Shah ʿAbbas: Ideology, Imitation, and Legitimacy in Safavid Chronicles*, Salt Lake City: University of Utah Press.

Quinn, Sholeh. 2015. *Shah ʿAbbas: The King Who Refashioned Iran*, London: Oneworld Publications.

Sela, Ron. 2011. *The Legendary Biographies of Tamerlane: Islam and Heroic Apocrypha in Central Asia*, Cambridge: Cambridge University Press.

Storey, Charles. 1927. *Persian Literature: A Bio-Bibliographical Survey*, 3 vols. London: Luzac & Co.

Thackston, Wheeler. 1996. *Mirza Haydar Dughlat's Tarikh-i-Rashidi: A History of the Khans of Moghulistan*, 2vols. Cambridge, Mass.: Harvard University, Dept. of Near Eastern Languages and Civilizations.

今澤浩二 2002「オスマン朝年代記『八天国』の2系統の写本について――イスタンブル所在の写本群をめぐって」『国際文化論集』26、3–28頁。

大塚修 2017『普遍史の変貌――ペルシア語文化圏における形成と展開』名古屋：名古屋大学出版会。

小笠原弘幸 2001「書評：ショレフ・A・クイン著『シャー・アッバース治世の歴史叙述――サファヴィー朝年代記におけるイデオロギー、模倣、正当性』」、『東洋学報』82（4）、58–66頁。

小笠原弘幸 2014『イスラーム世界における王朝起源論の生成と変容――古典期オスマン帝国の系譜伝承をめぐって』東京：刀水書房。

間野英二 2001『バーブルとその時代』京都：松香堂。

（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）

*Asian Research Trends — New Series*の紹介

小松　久男

この雑誌は、公益財団法人東洋文庫が刊行している英文誌の一つである。創刊の趣旨は、アジア諸国・諸地域ではじつに多彩な人文学研究が行われている一方で、言語の障壁や刊行物の流通・アクセスの問題などにより、その成果が広く世界の学界に共有されていない現状を少しでも改善することにある。そこで、東洋文庫内に設けられた編集委員会がアジア各地の研究者に依頼して、専門とする研究テーマについて最近の研究動向をまとめてもらう形で、毎年1号のペースで刊行を継続している。その特徴は、本文に加えて詳細な文献目録を掲載することにあり、各文献のタイトルには原文の表記に英訳が付されている。近年アジア諸国においても研究情報のデジタル化は急速に進んでおり、検索・閲覧は容易になりつつあるが、個別のテーマに関する研究動向を把握することはまだ容易ではなく、その意味で本誌には独自の存在意義があると考えられる。

このたび本誌は15号を刊行するにいたった。ふりかえってみると、ほぼ毎号のように中央アジア関係の研究動向を掲載してきたことがわかる。執筆者の中には中央アジア現地の研究者も少なくない。ただ、残念ながら本誌の存在は内外ともにあまり知られていないようである。そこで、この機会にこれまでの中央アジア関係の動向論文を紹介することにしたい。なお、これらはすべて東洋文庫リポジトリのサイトで閲覧が可能である。

https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/

No.1 (2006):
Ablet KAMALOV
Uyghur Studies in Central Asia: A Historical Review, pp.3-32.

No.3 (2008):
Timur DADABAEV
Introduction to Survey Research in Post-soviet Central Asia, pp.45-70.

No.4 (2009):
Güljanat KURMANGALIYEVA ERCILASUN
Research Trends in Kyrgyz History (1991–2009), pp. 25-44.
MATSUI Dai
Recent Situation and Research Trends of Old Uigur Studies, pp.45-70.

No.5 (2010):
Surayyo U. KARIMOVA
The Study of Islamic Manuscripts in Uzbekistan: Results and Tasks, pp.35-58.
Razia SULTANOVA
Sacred Voices of the Past: Russian and Soviet Research into Kyrgyz Epic Manas, pp.59-80.

No.6 (2011):
HAYASHI Toshio
Trends in Central Eurasian Archeology since the Late 1980s, pp.1-22.

No.7 (2012):
ARAKAWA Masaharu
Chinese Research on Sources Excavated from Turfan Archeological Sites, pp. 19-40.

No.8 (2013):
KATAYAMA Akio
Recent Trends in the Study of the “Ōtani Expeditions”, pp.23-41.

No.9 (2014):
Zaynabidin ABDIRASHIDOV
Study of Jadidism in Independent Uzbekistan, pp.47-73.

No.10 (2015):
Aftandil ERKINOV and Dilnavoz YUSUPOVA
The Study of Uzbek Classical Literature in Uzbekistan (1924-2014), pp.43-58.

No.11 (2016):
CHANG Eunjeong
Research Trend in Korea on the Silk Road in the Fields of Art History and Archaeology, pp.1-27.

No.13 (2018):
YOSHIDA Yutaka
On the Sogdian Version of the *Lengqie Shiziji* and Related Problems, pp.1-30.

No.14 (2019):
Zulkhumor MIRZAEVA
The Study of 20th Century Uzbek Literature in Uzbekistan (1940-2018), pp.1-30.
NODA Jin
Development of Central Eurasian Studies in Japan during 2000-2015, pp.31-53.
YAKUBO Noriyoshi
Japanese Research on Chinese Muslims in Modern and Contemporary History: A Review of the Last Twenty Years and Future Prospects for the Field, pp.55-91.

No.15 (2020):
Güljanat KURMANGALIYEVA ERCILASUN
Central Asian Studies in Turkey since 2001, pp.27-89.

なお、この最新号にはトルコにおける中央アジア研究の動向を概観する論文が掲載されている。著者も指摘するように、過去20余年間の研究成果は博士・修士論文も含めて膨大な数に上り、トルコで活動する中央アジア出身の研究者も少なくないことがわかる。思えば今から80年ほど前、中央アジア史研究で名高いトガン（1890−1970）は、大著『現代のトルキスタンとその近代史』初版のまえがき（1940年）にこう書いていた。

> 来年初め私はもう50歳になるが、私の後をつぐ若い歴史家はどこにいるのか。［オスマン史など］西テュルク史を学ぶ学生は幸いにして多いが、この中央アジアのテュルク史を学ぶ学生はどこにいるのか。いったい誰がわれらの祖地の歴史を研究していってくれるのか。本書を世に問うにあたって述べる最後の言葉はこれである。

このようなトガンの言葉と現代トルコの研究動向とを比べてみると、まさに隔世の感がある。

なお、トルコの学術論文の検索・閲覧には下記のサイトが有用である。
https://dergipark.org.tr/

（東京大学名誉教授、公益財団法人東洋文庫）

タタールスタン共和国による タタール語・タタール文化の維持と継承に向けた支援策

—— COVID-19以前と以後の実施状況にも注目を寄せて ——

櫻間　瑞希

はじめに

「タタールはどこにいようとも、自分たちの世界を作ってきた[1]（Где бы татары ни оказались, они везде создавали свой мир[2].）」とは、タタールからは時に誇らしげに、他の民族からは時に複雑な表情で語られることばである。さまざまな土地に暮らすタタールは各地でコミュニティを築き、民族的紐帯を維持してきた。

今日、タタールの全人口は600万人程度[3]と見積もられるが、そのうち500万人以上はロシア国内に居住しており、その半数に近い約200万人はヴォルガ川中流域に位置する民族自治共和国であるタタールスタン共和国に集中する。残りの100万人程度のタタールはロシア国外[4]に居住しており、中央アジア諸国などかつてソ連邦から独立を果たした国々に集中するものの、さらにフィンランドやトルコ、中国西部（主に現在の新疆ウイグル自治区）、北米諸国など、さまざまな国や地域にまたがっている。とはいえ、タタールはいずれの居住地においてもマイノリティである。コミュニティが活発に機能している土地であっても、伝統的な文化や言語の維持・継承は時に困難に直面し、生存戦略からマジョリティへの同化を選択する者は少数ではない。この状況を民族の存続にかかわる問題と捉えたのが、前述のタタールスタン共和国であった。ヴォルガ・ウラル地域を故地とする歴史観から、今日のタタールスタン共和国は世界各地のタタールにとっての歴史的故郷（*тарихи ватан*）と認識され、タ

---

(1) これに似た表現として、タタール語では「タタールはどこにいようがタタールのまま（*Татар кайда да татар булып кала.*）」というものがあり、こちらもタタール語話者のタタールからはよく聞かれる。

(2) なお、本稿では必要に応じて原文を示す。ロシア語は立体を、タタール語は斜体を用いて表記する。

(3) タタールスタン共和国および官製民族組織「全世界タタール会議」による推計に拠る。ロシアをはじめ、ソ連期に導入された民族籍（национальность）の概念が残る国や地域においては、現在も民族別人口の公式統計が発表されることも珍しくないが、それ以外の居住地においては一般的ではないことから、主に旧ソ連以外の国々のタタール人口を含めた総人口については諸説ある。

(4) 在外タタール（*чит илләрдә яшәүче татарлар*）ともいう。広義ではロシア国外に居住するタタールを、狭義ではタタールスタン共和国領域外に居住するタタールをタタール・ディアスポラ（*татар диаспорасы*）と総称する。

タールスタン共和国もまた、そのことを自負していくつかの支援策に取り組んできた。とりわけ、タタール語・タタール文化の維持・継承を促進する取り組みは近年活発に行われてきたが、2020年以降は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、方法や方針の転換を迫られたものも少なくない。

本稿では、主に中央アジア諸国における現状に触れながら、COVID-19以前と以後のタタール語・タタール文化の維持・継承に関する代表的な支援策の実施状況を紹介したい。

タタールスタン共和国代表部の設置と支援策の実施

ここではその経緯[5]は割愛するが、1994年2月にロシア連邦とタタールスタン共和国とのあいだで権限分割条約（ロシア連邦国家権力機関とタタールスタン共和国国家権力機関との間の管理事項及び権限分割に関する条約）が締結されると、タタールスタン共和国はロシア連邦憲法及び連邦法に反しない範囲での、諸外国政府と国際関係を構築する権限、民族アイデンティティならびに民族言語・文化の保護と発展に対する支援を行う権限、タタール語とロシア語の2言語をタタールスタン共和国の国家語に制定する権限などを持つこととなった。今日のタタールにとっての民族語は、その民族名を冠したタタール語であるが、かつてソ連だった領域に居住するタタールの多くは社会的情勢からロシア語話者でもあり、タタール語をまったく解さない者も少なくない。それ以外の国や地域に居住するタタールも、英語やトルコ語といった居住地における優勢な言語で生活を営む場合がほとんどである。こうした状況を危惧したタタールスタン共和国は、権限分割条約を根拠に諸外国政府と独自の関係を築きながら、ロシア国内外のタタールの言語・文化の保護と振興を目的とした活動にも取り組むようになっていった。現在、これらの諸支援のほとんどはタタールスタン共和国の国家プログラムの枠組みの中で行われている。

タタールスタン共和国と諸外国との関係構築の窓口としての役割を担うのが、共和国代表部[6]である。タタールスタン共和国に所在する企業が代表部の設置国に進出する際の支援や、設置国の企業・投資家によるタタールスタン共和国への投資の促進といった貿易、投資、融資に関する業務のほかに、タタールスタン共和国の学術・研究機関と設置国の諸機関との交流の促進、タタールスタン共和国で活動する芸術家の派遣・受入といった科学・芸術分野における業務も担っており、大使館のような機能を持つ。設置国にタタール・コミュニティがある場合には、かれらに対する支援も行なっており、具体的にはサバントゥイ（*сабантуй,*

---

(5) ロシア連邦とタタールスタン共和国とのあいだの権限分割条約および締結に至るまでの経緯については、中馬［2007］、塩川［2007: 89–161］が詳しいのでこちらを参照されたい。

(6) ロシア語では представительство Республики Татарстан、タタール語では *Татарстан Республикасы вәкиллеге* とされる。

сабан туе）[7]といったの行事の開催支援のほか、タタール語・タタール文化を学習する機会の提供（講師の派遣や教材の提供）なども重要な業務に含まれる。これらの活動は単にタタール語・タタール文化の保護と発展という文脈だけにはとどまらず、各地のタタールの民族意識と紐帯の強化、そして、タタールスタン共和国およびロシア連邦との結びつきを再確認させる狙いも含んだものと考えられる。また、後述する「カユーム・ナスィーリー・インスティトゥティ」や「アナ・テレ」の運営資金は代表部を経由しないが、一般的な民族組織（各地のタタール文化センター等）の運営支援のために共和国予算から支出される資金は主に所在国の代表部を経由して配分されることから、各地のタタール組織にとっては非常に重要な機関でもある。

タタールスタン共和国国家プログラム

タタールスタン共和国はさまざまな分野で共和国予算を財源とする国家プログラムを展開しているが、ここではタタール語・タタール文化の維持・継承に対する支援を対象とするプログラムと、その枠組みで行われている支援を取り上げる。国内外のタタールに共通する問題として、タタールスタン共和国はタタール語とタタール文化の維持と継承をめぐる状況の改善を長年の課題と捉えてきた。2021年現在は、2つの国家プログラム「タタールの民族アイデンティティの保護 2014～2022[8]」と「タタールスタン共和国の国家語および諸言語の保存、研究および発展 2014～2022[9]」が展開されている。

前者の「タタールの民族アイデンティティの保護 2014～2022」の序文では、とりわけロシア国外のタタールのあいだでタタール語やタタール文化の継承が極めて困難な状況にあることが明記されており、①タタールの歴史や文化、伝統およびタタール語を学ぶためのアクセスの確保や、②タタールの民族的・文化的アイデンティティを保存するための支援が主要目標として掲げられた。その具体的な方策として挙げられたのが、各地のタタールに対するタタール語学習機会の提供のほか、在外タタール子弟を対象としたカザンへの研修プログラム、タタール語やタタール文化の深い知識を持つ若年層を発掘・支援することを目的とした国際

---

(7) サバントゥイの「サバン」（*сабан*）は農作業に使用する鍬、「トゥイ」（*туй*）は結婚式などの祝宴を意味する。かつては長い冬のあとに、農作業を開始する季節の訪れを祝うために行われていたとされる。現在では、民族的な祭宴として毎年6月から7月にかけて各地で開催されるが、かつてはこの時期に「ジュエン」（*җыен*）と呼ばれる村落単位の集会も行われていた。サバントゥイとジュエンは、ソ連期には労働効率の観点から数週間の祝宴が続くことが問題視され、やがて統合されるようになったとされる。詳しくは櫻間［2018: 298–311］を参照されたい。

(8) Государственная программа «Сохранение национальной идентичности татарского народа на 2014–2022 годы» // Утверждена постановлением Кабинета Министров Республики Татарстан, 21 октября 2013 г. № 785.

(9) Государственная программа «Сохранение, изучение и развитие государственных языков Республики Татарстан и других языков в Республике Татарстан на 2014–2022 годы» // Утверждена постановлением Кабинета Министров Республики Татарстан, 25 октября 2013 г. № 794.

タタール語オリンピック（筆記試験をベースとした予選は各地で、本選はカザンで開催される）の実施である。これらの枠組みで実施されるプログラムの多くは各地のタタールのカザンへの招聘を伴うが、このことからは、国境を越えた民族的な団結のほかにも、タタールスタン共和国が各地のタタールにとっての中心地であることを示す目的を多分に内包しているとも読み取れる。ロシア国外で生まれ育ったタタールにとって、特に第2世代以降の場合は、現在のタタールスタン共和国が位置するヴォルガ・ウラル地域は遠い祖先が過ごした（可能性の高い[10]）地であることを親やその上の世代から聞かされてはいても、訪れた経験がない限りは自身にとっての「歴史的故郷」というイメージは抱きにくかった。国境を超えて移動した歴史から、居住環境によってはタタールスタン共和国およびその周辺地域のタタールとは言語的・文化的共通性が損なわれて久しい事例も見受けられる。ゆえに、現在のタタールスタン共和国を歴史的故郷とする、ある種のファンタジー性をも帯びた歴史観の共有は、タタール・アイデンティティの形成にあたっても重要な要素のひとつとなっているとも言えるだろう。

タタール語の使用状況をめぐる問題はロシア国外のタタールに限ったものではなく、タタールスタン共和国においても度々取り上げられてきた。タタール語は、タタールスタン共和国憲法においてロシア語と並んで国家語（*дәүләт теле*）に制定されてはいるものの、公的な場においては民族を問わず理解されやすいロシア語が使用される機会が多い状況にある。その背景にはこの地域の多民族性と多言語性があり、2010年にロシア連邦で実施された国勢調査では、タタールスタン共和国におけるタタールの人口比率は53.15％にとどまった。また、国勢調査の結果は、タタール語よりもロシア語をより得意とするタタールや、タタール語をほとんど解さないタタールが少なくないことも示しており、タタール語話者は統計上に示されるタタール人口よりもさらに少ない。ゆえに、国家プログラム「タタールスタン共和国の国家語および諸言語の保存、研究および発展2014～2022」は、共和国の国家語たる2言語の不均衡の是正に主眼を置いたものであり、ロシア語と共和国内の諸言語に対する目くばりはしながらも、特にタタール語の社会的機能の整備を主要な目的としている。その実質的な内容はタタール語の社会的機能および語彙の整備であることから、国内外からアクセス可能なタタール語教育システムの開発や、国内外におけるタタール語教育・研究拠点の設置および運営支援など、結果的に諸外国におけるタタール語の保護と振興も対象となっているという点でも特徴的である。

---

(10) 現代の文脈において「タタール」とされるのは、ヴォルガ・ウラル地域を故地とするヴォルガ・タタールとミシャル・タタール（※現在のタタールスタン共和国南部から南西部を中心に居住する人々で、今日ではタタールのサブグループに含まれることが多い。なお、彼らの話すことばはしばしばタタール語の西部方言に分類される。）を中心に、アストラハン・タタールや、時にはシベリア・タタールなども内包する、極めて複合的な集団を祖先とする人々と考えられる。その居住領域は広く、その歴史も生活様式も言語も多様性に富んだものであったが、ソ連期の民族境界の画定によって共通の言語や文化が創られていった側面もある。ヴォルガ・ウラル地域を今日のタタールに共通する故地とする歴史観もまた同様であろう。

支援事例①　国際タタール語オリンピックの実施

タタールの民族アイデンティティの保護と発展を目指す国家プログラム「タタールの民族アイデンティティの保護 2014～2022」の枠組みのなかでは、タタールスタン共和国内外に居住するタタール子弟が、タタールの歴史や文化、伝統、言語を学び、それぞれの居住地においても民族的・文化的なアイデンティティを維持・継承していくための支援策のひとつとして、2013年からカザンにて「国際タタール語オリンピック[11]」(*Татар теленнән халыкара олимпиада*)を開催している。

本大会はロシア国内外に居住するタタールの若者(主対象は14歳から25歳の生徒・学生)を対象としており、①タタールの歴史、文化、伝統およびタタール語、タタール文学への関心を高めること、②これらの学習および研究を推進すること、③特に深い知識をもつ生徒・学生を発掘し継続的な支援につなげること、の3点を主要目標としている[12]。ロシアや中央アジア諸国においてはさまざまな科目や分野における深い知識や技能を競う「オリンピック」の開催・参加が盛んであり、全国レベル以上の大会で上位に入賞すると進学の際に優遇措置を得られる可能性が高いことから、参加者の大半は大学進学を目指す生徒である。タタール語など言語分野におけるオリンピックについては、若い世代がバランスのとれた多言語話者を目指すにあたって、言語能力や文化知識の習得や発展に有用であることが度々強調されてきた[Фатхуллова, Набиуллина 2014: 216-220]。大会は予選試験と本選とに分かれており、予選試験(ロシア国内居住者は筆記試験、国外居住者がオンライン試験)の上位得点者に対し、カザンで開催される本選(例年500名程度)への出場権が与えられる。予選試験の受験者数は大会の認知度の高まりとともに年々増加傾向にあり、近年ではロシア語学校に通学する生徒や、ロシア国外のタタール語学習者の参加もみられるようになっている。

本選で問われるのは、タタール語の知識と運用能力だけにはとどまらない。参加者はタタールおよびタタールスタン共和国の歴史、タタール文学に関連する筆記試験と、作文試験とそれに対する質疑応答、事前課題に沿ったプレゼンテーション試験の3試験からなる審査のほかにも、タタールの歌や伝統舞踊、伝統楽器の演奏、詩吟などの芸術分野から1つを選択して披露する芸術審査の成績から総合的に審査される。これらの審査は2日間にわたって実施されるが、審査以外の時間帯にはタタールの青年活動家との懇談、タタール語劇の鑑賞、タ

---

(11) 日本においても主に中高生向けに「数学オリンピック」や「化学オリンピック」などが開催されるように、ロシアにおいても、学校教育の科目や各地の民族語・民族文化の知識を問う大会が開催されており、これらはオリンピック(олимпиада)と呼ばれることが多い。国際タタール語オリンピックは2013年に小規模なパイロット大会として第1回大会がカザンで開催され、第2回大会以降から国家プログラムの枠組みのなかで運営・開催されてきた。2021年現在、過去に8大会実施されている。余談ではあるが、筆者は第3回大会(2015年)から第5回大会(2017年)まで3大会連続で出場した経験があり、第5回大会で優勝した。

(12) タタールスタン共和国教育科学省省令による。Министерство образования и науки Республики Татарстан «Положение о проведении Международной олимпиады по татарскому языку». 10.11.2016 – №. исх-2990/16.

図１　大会会場で国営放送の取材を受け、流暢なタタール語で答えるフィンランド出身の青年。（2017 年４月、筆者撮影）

図２　大会閉会式。ロシア全土と世界各地から集まった参加者は、皆伝統衣装を持参している。（2017 年４月、タタールスタン共和国教育科学省撮影）

タール文化に関連する施設の訪問といった文化プログラムも組まれており、大会は原則的にはタタール語だけで過ごすことのできる稀有な機会となっている。ロシア国外からの参加者はとくに注目の的となるが、タタールスタン共和国国営放送は連日彼らの「混じり気のないタタール語[13]」を話す姿を放送しては、「歴史的故郷から遠く離れた地に生まれながら彼らはこうして美しいタタール語を話すのだから、タタールスタンに暮らすタタールは努力しなければならない」といった文脈で、主にタタールスタン共和国に居住するタタール語を話さないタタールに対し、タタール語を啓蒙するための広告塔として利用するきらいもある。しかし、こうしたプロパガンダ性を帯びた報道のありかたは、タタール語を自らの意思で選択しなかった、あるいは、様々な理由により選択できなかった人々にとっては時に窮屈で、居心地の悪いものに感じられ、却ってタタール語に対する反発を生むきっかけとなる可能性も持ち合わせている。

実際に、タタールスタン共和国においてもタタール語教育の機会の有無は居住地区の学校や、その時の学校教育制度によっても大きく左右されている。タタール語に対する愛着を持っていてもロシア語で教育を受け、ロシア語を第１言語とする例は多い。タタールスタン共和国においては、義務教育学校（非タタール語教育学校）におけるタタール語の授業時間をめぐって度々社会的な論争へと発展しており、特にロシア語教育学校におけるタタール語の授

[13] ロシアにおけるタタール語はロシア語語彙の流入およびロシア語の音韻的な影響を受けた発音が顕著に見られるが、これらは「混じり気のあるタタール語」として活動家や教育者を中心に忌避される。ロシア語語彙は副詞（例：уже すでに、вообще まったく・いったい）および現代語彙（例：скачать ダウンロードする）に顕著に現れる傾向があるが、非ロシア語圏出身のタタールはこれらの語彙を用いないことから「混じり気のないタタール語」（*саф татарча*）とされる。実際的には、新疆出身であれば中国語やウイグル語の、フィンランド出身であればフィンランド語の語彙や音韻的な影響とともにタタール語を話すのがごく一般的であり、ロシアのタタールにとっての「混じり気のないタタール語」というのは、つまり、「ロシア語の語彙や音韻的な影響がみられないタタール語」のことを指していると理解してよいだろう。

業時間数は頻繁に変更されてきた。近年では、2017年7月にプーチン大統領が連邦国家語であるロシア語教育の重要性を強調した発言をしたことにより、この論争は全露的に再燃し、タタールスタン共和国においても義務教育学校におけるタタール語の授業時間は最終的に大きく削減されるに至った。ロシア語話者を中心に義務教育におけるタタール語必修義務の撤廃そのものを訴える声も多く、プーチン氏の発言は結果的にこれらの訴えに加勢するものとなったことは否めない。結果的に、タタール語の窮状を訴え、タタール語化の強化を要求していた人々（その大部分はタタールである）と、それを望まない非タタール語話者（タタール語を話さないタタールも含む）とのあいだに元々あった溝が、より一層深まることになってしまった。

このように、タタールスタン共和国に居住する場合であっても、タタール語学校に在籍しない限りは、ロシア語優位の生活を送る若年層のタタールは少なくない。それ以外の地域については言わずもがなである。また、ロシア国外のタタールは居住国の国家語や公用語を日常的に使用する機会が多いことから、タタール語が使用されるのはもっぱら家庭内や民族コミュニティの中だけにとどまるのが現状である。ゆえに、すでに述べた通りではあるが、タタール語オリンピックは家庭やコミュニティの外にありながら、タタール語でのみ過ごすことのできる数少ない機会となっている。また、参加者のなかには将来的に地元の民族コミュニティの指導者となる若者も少なくないことから、タタール語オリンピックはそうした志を持った若者同士が国境を超えて知り合う場でもあった。

2020年4月には第8回目となる本選がカザンにおいて開催される予定だったが、ロシア全土的なCOVID-19の感染拡大により無期限延期となった。タタールスタン共和国教育科学省は、状況次第では夏に開催できることを見込んで準備を行っていたが、その後も世界的な流行が収束しなかったこと、とりわけロシア国外からの参加者の受け入れが不可能であったことから、同年7月には正式に中止が決定された。その後も感染拡大は続き、2021年を迎えた頃には1日あたりの国内新規感染者数が3万人近い日が続いたことから、2021年4月の開催も危ぶまれていたが、3月ごろに新規感染者数が1日8000人台に落ち着くと様々な制限が撤廃されるようになった。結果的に、第8回大会はロシア国内の参加者をカザンに集め、ロシア国外の参加者はリモートでの一部参加というハイブリッド形式での開催となった。コロナ禍における国際タタール語オリンピックの開催について、大会の事務責任者を務めるタタールスタン共和国教育科学省職員のM氏（希望により仮名）は以下のように語る[14]。

[14] 2021年5月27日にオンライン電話ツール（zoom）を用いて実施した聞き取り調査による。当初は現地での聞き取り調査を実施する予定であったが、COVID-19の感染拡大に伴う出入国の困難により、対面調査は不可能であった。これ以降でオンライン電話ツール等を用いた聞き取りの実施背景はいずれも同様である。

「大会の目標を最低限達成することはできたが、例年であれば副次的に生じていた様々なポジティブな側面が（感染防止のための）制限によって少なくなった。（中略）参加者同士の交流には例年ほどの盛り上がりはなく、国外のオンライン参加者にいたってはカザンに来るどころか、参加者同士の交流の機会そのものもなかった。SNS やメッセージアプリでグループを作って交流を促すなどしたが、初対面では難しかったようでうまくいかなかった。私たち（タタールスタン共和国）としても、優秀で活発なタタールの若者同士が知り合う機会を提供したいと思っているので、オンラインのプラットフォーム作りは価値のある課題と捉えている。」（文中括弧内は筆者による）

第 8 回大会では、過密空間を避けるためにロシア国内の本選参加者は例年の半分以下に絞られ、交流行事等の削減も余儀なくされた。また、ロシア国外からオンラインで出場した参加者は、プレゼンテーション試験と作文課題の代わりに実施された口頭作文のみの参加となったことから、他の参加者との交流の機会は SNS やメッセージアプリに限られたほか、そのほかの行事等に参加する機会はなかった。コロナ禍の収束の見通しが立たないなかで、次大会の開催方式については複数の案を検討中とのことだが、参加方式を問わず交流する方策もまた模索されている。

支援事例②　カユーム・ナスィーリー・インスティトゥティの設置と運営

タタール語の社会的機能の整備を目指す「タタールスタン共和国の国家語および諸言語の保存、研究および発展 2014～2022」の枠組みのなかでは、タタールスタン共和国外におけるタタール語の学習と教育に向けた支援策として、2014 年から国内外に「カユーム･ナスィーリー・インスティトゥティ[15]（*Каюм Насыйри институты*）」（以下 КНИ）の設置が進められてきた。2021 年現在は、タタールスタン共和国周辺の諸都市およびロシア国内の大都市部、そしてロシア国外ではヌル=スルタンとビシケクの計 11 都市に設置されている（表 1）。

タタールスタン共和国およびその周辺地域にはタタール人口が多いことから、民族組織や日曜学校などの活動も活発で、各地でタタール語・タタール文化の保護・振興に向けた地道な努力が積み重ねられてきた。しかし、異なる地域の団体同士の交流は乏しく、民族組織全体の統一性や一貫性には欠けるという問題も指摘されてきた［Shaiakhmetova et.al. 2017: 629］。

[15] インスティトゥト（институт）はロシア語を経由してタタール語に入った語彙で、多くの場合は大学などの教育機関が想起される。辞書的には単科大学や研究所を指すので、カユーム・ナスィーリー大学だとか研究所と直訳することも可能ではあるが、実際のところは大学でも研究所でもなく、小規模なタタール語教育センターという趣である。こなれた訳としては「学院」がしっくりくる。ただし、トルコのユヌス・エムレ・インスティトゥートなどは日本語においても原語に従った形であることから、本稿においても同様の形とした。なお､カユーム･ナスィーリー（1825−1902）はタタールに科学知識を広めることに注力した教育者･啓蒙活動家･文筆家であり、その過程で現代タタール語の礎となる文章語を確立させた人物である。

表１　カユーム・ナスィーリー・インスティトゥティの所在地と開設日一覧[16]

所在地	開設日
ロシア連邦モスクワ市 ムサ・ジャリル記念第1186番学校敷地内（市内最大のタタール語教育学校）	2014年12月17日
カザフスタン共和国ヌル＝スルタン市 ユーラシア国立大学文学部内	2014年12月19日
ロシア連邦サンクト＝ペテルブルク市 タタールスタン共和国常駐代表部敷地内	2015年12月16日
キルギス共和国ビシケク市 キルギス・ロシア・スラヴ大学国際関係学部内	2015年12月24日
ロシア連邦バシコルトスタン共和国ウファ市 バシコルトスタン国立教育大学文学部内	2016年10月21日
ロシア連邦ペンザ市 民族組織「ペンザ州におけるタタール民族文化の自治」敷地内	2017年1月10日
ロシア連邦チュヴァシ共和国チェボクサルィ市 チュヴァシ国立大学ロシア・チュヴァシ文学部内	2017年12月25日
ロシア連邦ウリヤノフスク市 ウリヤノフスク市タタール文化センター敷地内	2019年２月20日
ロシア連邦エカテリンブルク市 タタールスタン共和国常駐代表部敷地内	2019年９月10日
ロシア連邦トボリスク市 市立自治文化機関「シベリア・タタール文化センター」敷地内	2019年12月25日
ロシア連邦サマラ市 サマラ州公共民族団体「ドゥスルィク」（*Дуслык*）敷地内	2020年12月24日

特に各地のタタール語講座からの強い要請もあり、タタール語・タタール文化の教育に関連するさまざまな経験の蓄積を統合する目的で、教育研究施設の設置が急がれることになった。このような経緯から、КНИはタタール人口の多い地域に先行して設置されるようになった。КНИのコンセプトは、ゲーテ・インスティトゥート（ドイツ）やユヌス・エムレ・インスティトゥート（トルコ）、孔子学院（中国）など、諸外国の文化促進団体から影響を受けたものと考えられる。公式ページ[17]に記述された説明文によると「タタールスタン共和国外（ロシア国内および諸外国）におけるタタール語・タタール文化の教育・支援・普及・発展」を目標としている。タタールに対する民族教育の側面が最も重要視されてはいるものの、これらに関心のある非タタール出自の学習者を対象とした講座も持つことから、いわばタタール語・タタール文化の宣伝・普及機関としての機能も持ち合わせていると言えるだろう。

ユーラシア国立大学（カザフスタン共和国ヌル＝スルタン市）の敷地内に設置されたКНИ

(16) カユーム・ナスィーリー・インスティトゥティ公式ウェブサイトより。«Институт Каюма Насыри», URL: https://kpfu.ru/philology-culture/ikn, 閲覧日：2021年8月5日。

(17) カユーム・ナスィーリー・インスティトゥティ公式ウェブサイトより。«Институт Каюма Насыри», URL: https://kpfu.ru/philology-culture/ikn, 閲覧日：2021年8月5日。

図 3　COVID-19以前のタタール語講座では他の受講生との身体的な距離は近く、それが問題になることもなかった。（2013 年 10 月、筆者撮影）

図 4　COVID-19以降のタタール語対面講座は飛沫対策と“社会的距離”が意識される。（Г. Т. Өхмәтова 提供）

の所長を勤めるヴェネラ・ザキロワ氏によると[18]、市内に居住する希望者を対象とした無料のタタール語講座は 2015 年 1 月から 2021 年現在に至るまで続いており、それぞれカザフ語とロシア語で教授される初級クラスが週に 1 コマずつ開講されている。受講者の大多数はユーラシア国立大学に所属するカザフスタン出身のタタール学生が占めるが、カザフ出自の学生をはじめ非タタール出自の留学生などの参加もあるという。これまでにのべ 480 名程度が受講し、そのうち 100 名近くは非タタール出自の学習者であった。その背景として、所長のザキロワ氏は「物珍しさもあるだろうが、他者とは違った言語を身につけたいという欲求を持つ学習者の需要もあるようだ」と指摘する。定期的なタタール語講座のほかに、タタール語の知識や運用能力を高めることを目的とした諸行事（タタール語一斉書き取り試験、詩の朗読大会、エッセイコンテストなど）を実施するとともに、カザフスタン国内のタタール語教師を対象とした研修や、タタール語教育に関する研究会なども実施してきた。ヌル＝スルタンにおける КНИ は、大学生を中心とした若い世代に対するタタール語の恒常的な学習機会を提供するとともに、カザフスタン国内のタタール語教育・研究の水準を向上させるための機能を持ち始めているとも言えるだろう。非タタール出自の学習希望者にも門戸を開いているという点でも特徴的で、結果的にはヌル=スルタンにおけるタタール語の保護のみならず、新たな話者の拡大にも繋がっている。

カザフスタンでは 2020 年 3 月に国内で COVID-19 の感染者が確認されたが、首都ヌル＝スルタンでは 4 月から 8 月にかけて急速に感染が拡大し、諸施設の一時的な閉鎖や諸行事の延期・中止が相次いだ。КНИ においても教師および受講生に感染者が発生したことから、本来であれば 3 月から 6 月にかけて開講予定だったいくつかの授業や、文化行事はいずれも中止となった。建物への立入も制限されたことからオンラインでの実施が検討され、実際に 7

[18] 2020 年 7 月 10 日にオンライン電話ツール（zoom）を用いて実施した聞き取り調査による。

月から8月にかけて開講された初級者向けの夏季プログラムは全てオンラインでの実施となったが、これについて担当した講師は以下のように語っている[19]。「受講生同士での会話練習など、インタラクティブな内容はほとんどできなくなった。文法の説明は（対面実施時よりも）詳しくできたが、私自身も受講生の多くも、実践会話から身につけるほうが効率的だと感じていたことから、これはスタイルや好みに合うものではなく、満足できる授業とは言えなかった。」（文中括弧内は筆者による）

その後国内の感染拡大状況がやや落ち着きをみせたことから、同年9月には対面授業を再開したが、講演会等は引き続きオンラインでの実施となり、文化行事の大半も一部削減・縮小しての開催となった。2021年4月には再び感染者数が増加したため、タタール語授業や文化講座等はいずれもオンラインでの開講に切り替わったが、所長のザキロワ氏は①高齢者の参加が難しくなったこと、②機材や回線環境により参加が阻まれる受講生が存在すること、③1対複数（教師と複数の受講生）の場合は受講生同士が新たに知り合いにくくなったこと、の3点を重大な課題として挙げた[20]。

支援事例③　オンライン・タタール語教育プログラム「アナ・テレ」の開発と導入

同じくタタールスタン共和国内外におけるタタール語の学習と教育に向けた支援策として、2013年にオンライン教育プログラム「アナ・テレ[21]」（*Ана теле*）が開発・導入された。教材の開発と制作には、カザン連邦大学タタール語学科の教員および大学院生からなるプロジェクトチームが携わり、システムはスウェーデンに本社を置くEF Education Firstのサービスを導入している。2021年現在は、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）のA1からB2レベルまでをカバーする9コース（全288課）からなり、タタール語学習に関心を持つすべての人に無料で公開されている。タタールスタン共和国内外におけるタタール語の振興はこれまでにも断続的に行われてきたが、その手段は伝統的に対面授業の提供または開講の支援であった。「アナ・テレ」は場所や時間、対象を定めずにタタール語学習の機会をオンライン上で提供するものであり、その開講環境のみならず、タタール語を学習言語として国際的に普及させるという観点からも、これまでとは明確に異なる方向性と波及力を持っている。2017年の

---

(19) 2021年5月24日にオンライン電話ツール（zoom）を用いて実施した聞き取り調査による。

(20) 2021年6月2日にオンライン電話ツール（zoom）を用いて実施した聞き取り調査による。

(21) アナ（*ана*）は「母」を、テレ（*теле*）は「～の言語」（*тел* に3人称所有接辞 *-е* がついた形）を意味する。直訳すると「母語」となるが、類似した表現にトゥガン・テル（*туган тел*）という、日本語においてはやはり母語と訳さざるを得ないものがある。ロシア語にすると前者は язык матери、後者は родной язык であり、そのニュアンスは若干異なるものであることに注意されたい。2021年現在、CEFR で A1～B2に相当する9の学習コースがあり、これらは全288課、288のスキット動画、全1,600問の練習問題からなる。登録・利用ともに無料で、ロシア語、タタール語、英語の3言語を通じて無料でタタール語を学習することができる。アクセスおよび登録は anatele.ef.com から可能。

表２　中央アジア諸国に居住する「アナ・テレ」アクティブユーザ数の推移（毎年２月１日時点）

	2013.02.	2014.02.	2015.02.	2016.02.	2017.02.	2018.02.	2019.02.
カザフスタン	344	278	389	403	455	499	504
キルギス	162	101	82	152	168	139	142
ウズベキスタン	289	269	292	314	340	357	339
タジキスタン	39	22	13	9	11	5	11
トルクメニスタン	0	0	0	3	2	2	1

報告によると、2013年のリリースから2017年までの５年間で累計約４万9000名の登録があった。うち約1700名がロシア国外からアクセスするユーザで、ユーザ全体の居住国は57カ国にのぼった。そのすべてが必ずしもタタール出自の利用者ではないことは明白である。「アナ・テレ」は本来的には在外タタールを対象としたタタール語の学習と継承を振興するための支援策ではあったものの、これもまた、結果的に非タタール出自の人に対してもタタール語学習の機会を提供することに繋がっていると言えるだろう。

なお、タタールスタン共和国教育科学省の非公開資料[22]（2020年）によると、2013年以降に中央アジア諸国からアクセスするアクティブユーザ数（半年間アクセスがないとアカウントが一時停止されることから累計登録者数ではない）は、表２に示す通りである。カザフスタンとキルギスではКНИの開設以降に「アナ・テレ」のアクティブユーザ数の増加がみられた。ユーザ数の増減はみられるものの、中央アジア諸国においてもインターネットを通じてタタール語に触れる機会は増えつつあると考えられる。しかしながら、「アナ・テレ」は非常に多くの動画や音声コンテンツを含むために、回線環境や使用機材によっては利用が難しい。オンライン教育システムは利用者が利用可能なリソースに依存するという性質から、各人の経済状況や居住地の回線状況に大きく左右されるという問題点もある。また、2020年中には中上級コースの教材作成が計画されていたが、COVID-19の感染拡大により中断を余儀なくされ、アップデートは当初の予定から大きく外れてしまった。特に対人接触が避けられない会話スキットの撮影は最大の課題となっている。タタールスタン共和国ではロシア国内でも感染者数が比較的少なく抑えられていたことから、2021年には多少の撮影は進んだとのことだが、当初の計画から変更して音声のみの提供とするセクションも複数含まれている。

おわりに

ここまで、タタールスタン共和国が国家プログラムの枠組みの中で展開するいくつかの支援策を概観してきた。これらの取り組みはいずれも若い世代の参加や利用を念頭に置いたも

[22] タタールスタン共和国教育科学省非公開資料による。Министерство образования и науки Республики Татарстан «О дистанционном обучении татарскому языку по проекту “*Ана теле*”». 20.01.2020 – No 51a.

のであり、次世代の継承の担い手となる人々に、タタール語やタタール文化という選択肢の存在そのものをアピールするものとなっている。また、タタール語の学習機会やタタールスタン共和国への訪問機会の拡充は、「歴史的故郷」から遠く離れた土地で暮らすタタールにとっては、民族的な帰属意識や故地であるタタールスタン共和国との精神的な繋がりを強化するきっかけともなり、それはやがて国境を超えた民族共同体の影響力の強化にも繋がっていくであろう。他方で、積極的にタタール語を選択しないタタールから頻繁に聞かれることばではあるが、タタール語を知っていてもできることが少ないという諦めが広く共有されていることは、依然として大きな課題として残る。得られる情報量やさまざまな場面における使用頻度を底上げすることは簡単とはいえず、話者数を減らさない、話者数を増やす、というごく単純な方法でしか解決することはできない。そのためにはタタール語の社会的バイタリティそのものを向上させる必要があり、タタール語メディアの情報量などを減らさないことは当然ながら、魅力的なタタール語コンテンツの制作・発信なども戦略として重要な視点となってくるかもしれない。

2020年以降はCOVID-19の影響も大きく、物理的な移動と対面接触を伴う諸行事は、あり方そのものを根本的に見直す必要に迫られている。タタールの居住地域は多くの国や地域にまたがるという特性から、オンラインへの移行は確かに一定の支持は得られるであろう。しかし、新たな交流は生まれにくいという課題も指摘されているように、単純にオンラインで実施すれば万事解決ということにはならず、2021年現在も解決の糸口が探られている。そして同様の課題はタタール世界に限った話ではなく、コロナ禍でさまざまな物事が急速にオンラインに移行した世界各地で、現在進行形で共有されるものでもある。

参考文献

櫻間瑛 2018『現代ロシアにおける民族の再生：ポスト・ソ連社会としてのタタルスタン共和国における「クリャシェン」のエスニシティと宗教＝文化活動』三元社。

櫻間瑞希 2021『現代タタール・ディアスポラの言語選択：ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタンを事例として』筑波大学人文社会科学研究科博士学位請求論文。

塩川伸明 2007『ロシアの連邦制と民族問題（多民族国家ソ連の興亡Ⅲ）』岩波書店。

中馬瑞貴 2007「ロシアの連邦中央とタタルスタン共和国との間の権限分割条約」『外国の立法：立法情報・翻訳・解説』232、111−119頁。

Shaiakhmetova, Liliya, et.al. “2017. Tatar Virtual Institute of Kayum Nasyri,” *Journal of History, Culture and Art Research* 6 (6), pp. 628−633.

Сакурама-Накамура, М. А. 2018. «Татарская диаспора и туган тел: ситуация татарского языка

среди татар в странах Центральной Азии», *Татар теле, әдәбияты һәм тарихы: үткәне, бүгенгесе һәм киләчәге*, стр. 28–38.

Фатхуллова, К. С., Набиуллина, Г. А. 2014. «Студенческие олимпиады по татарскому языку как возможность самореализации», *Вестник ТГГПУ* 4(38), стр. 316–320.

Нурмөхәммәтова, Р. С. 2016. «“Ана теле” онлайн-мәктәбендә җанлы сөйләм дәресләре», *Мәгариф* 4(10), 14 бт.

（日本学術振興会特別研究員 PD（早稲田大学））

中央アジア関連研究文献リスト2020

本リストは、2020年（1月～12月）に刊行された、原則としてイスラーム化以降の中国新疆、旧ソ連領のムスリム地域、およびその周辺地域に関する学術文献（学術的映像作品を含む）をリストアップしたものである（理科系のものを除く）。原則的に、国内で刊行された、国内で活動する研究者による著作を中心とし、エッセイや辞典項目等は除外した。ただし、本学会会員の著作については、海外刊行のものも一部含まれる。なお、各文献の副題はコロンつなぎで統一した。

書籍

■アバイ・イブラギム・クナンバエフ著、坂井弘紀、増島繁延、西村幹也監修・翻訳『アバイ　詩集・叙事詩・訓戒の書』花伝社（非売品）

■今村薫編著『牧畜社会の動態』（中央アジア牧畜社会研究叢書１）名古屋学院大学総合研究所（非売品）

- 塩谷哲史「19世紀中葉オレンブルクにおける交易について」
- 地田徹朗「カザフスタン・小アラル海流域での牧畜の特性に関する萌芽的調査：遠隔村・アクバストゥ村を中心に」
- 今村薫「フタコブラクダによる運搬技術：モンゴル国に住むカザフ人の例から」

などを所収

■植田暁『近代中央アジアの綿花栽培と遊牧民：GISによるフェルガナ経済史』北海道大学出版会（7,500円＋税）

■小野亮介、中西雄二、岡野翔太、瀬戸徐映里奈『「亡国の越境者」の100年：ネットワークが紡ぐユーラシア近現代史』（ブックレット「アジアを学ぼう」別巻22）風響社（900円＋税）

■ FARKHSHATOV Marsil N. and ISOGAI Masumi eds., *“My Autobiography” by Ḥasan ʿAṭāʾ Gabashī in 1928: ʿUlamāʾ and Soviet Power*, MEIS-NIHU Series no. 3, Studia Culturae Islamicae no. 111, Fuchu, Tokyo: Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa,

Tokyo University of Foreign Studies（非売品）

■松原正毅編『中央アジアの歴史と現在：草原の叡智』（アジア遊学 243）勉誠出版（2,400円＋税）

- 堀直「中央ユーラシア史の私的構想：文献と現地で得たものから」
- 林俊雄「中央アジアにおける土着信仰の復権と大国の思惑：考古学の視点から」
- 濱田正美「聖者の執り成し：何故ティムールは聖者の足許に葬られたのか」

などを所収

■山田孝子編『人のつながりと世界の行方：コロナ後の縁を考える』英明企画編集（1,000円＋税）

- 藤本透子「移動する人々のつながり：カザフ草原に生きる家族の事例から」
- 和崎聖日「結婚と「つながり」のかたち：中央アジア南部のムスリム社会」

などを所収

論文

- 諫早庸一「13～14世紀アフロ・ユーラシアにおけるペストの道」『現代思想』48（7），137–144頁
- ISAHAYA Yoichi, “Fu Mengzhi: ‘The Sage of Cathay’ in Mongol Iran and Astral Sciences along the Silk Roads,” M. Biran, J. Brack, and F. Fiaschetti eds., *Along the Silk Roads in Mongol Eurasia: Generals, Merchants, and Intellectuals*, Berkeley: University of California Press, pp. 238–254
- Исогай Масуми. Правовой плюрализм и мусульманский развод в Волго-Уральском регионе конца XIX века // Десятые Большаковские чтения: оренбургский край как историко-культурный феномен: сборник статей международной научно-практической конференции: в двух томах: Т. 2. Оренбург: Изд-во Оренбургского государственного педагогического университета. С. 67–70
- 宇山智彦「ペレストロイカ期中央アジアにおける共和国の自立と民族問題の関係：「政治の場」の浮上と遠心化・多様化」『国際政治』201, 98–113頁
- Уяма Томохико. Теория заговора мешает пониманию сути вопроса: по поводу статьи Владимира Шварца «Высочайшее повеление от 25 июня 1916 года – документ двойного назначения» // Изучение 1916 года: деполитизация и гуманизация знаний о восстании в Центральной Азии. Под ред. Александра Моррисона и Гульнары Айтпаевой. Бишкек: Maxprint. С. 397–408
- 宇山智彦「人民の要求か、裏切られた革命か：クルグズスタン（キルギス）の2020年政変」

『スラブ・ユーラシア研究センターニュース』161, 11–16頁
- 宇山智彦「中央アジアに見る中華「現在」主義」『表現者クライテリオン』2020年5月号, 98–102頁
- 宇山智彦「超大国ソ連の遺産と中央アジア諸国の現在」『歴史地理教育』2020年7月号, 10–15頁
- 帯谷知可「「ウズベク映画上映会：1920年代無声映画の再発見」に寄せて」『日本中央アジア学会報』16, 67–74頁
- 帯谷知可「ウズベク人はいかに装うべきか：ポストソ連時代のナショナルなドレス・コード」福田宏・後藤絵美編『「みえない関係性」をみせる』（グローバル関係学5）岩波書店（2600円＋税）, 45–69頁
- 小澤実、諫早庸一「ウィーン発の中世グローバルヒストリー：ヨハネス・プライザー＝カペラー博士連続講演会」『史苑』80（2）, 114–134頁
- 河原弥生「コーカンド・ハーン国史としての『選史』」『西南アジア研究』91, 94–118頁
- KOMATSU Hisao, “Yeni Kaynaklar Işığında Abdürreşid İbrahim Efendi ve Japonya,” A. Merthan Dündar ed., *Japonya Seyyahı Abdürreşit İbrahim’in İzinde*, İstanbul: Doğu Kütüphanesi, s. 9–28
- 坂井弘紀「夢は告げる：テュルク口承文芸における夢のモティーフ」『和光大学表現学部紀要』20, 19–37頁
- 坂井弘紀「弓の力」『説話・伝承学』28, 99–123頁
- 櫻間瑛「多宗教社会と宣教の記憶：ロシア社会とムスリムの狭間に生きる人々の現在」『ユーラシア研究』62, 14–19頁
- 澤田稔「聖者と政治：中央アジア東部の近世史」, 富山大学人文学部編『富山大学人文学部叢書 III　人文知のカレイドスコープ』富山：桂書房（1,500円＋税）, 66–75頁
- 地田徹朗「全面的集団化前夜のカザフ人牧畜民（1928年）：「バイ」の排除政策と牧畜民社会」『地域研究』20（1）, 13–36頁
- 地田徹朗「ペレストロイカと環境問題：「アラル海問題」をめぐるポリティクス」『国際政治』201, 33–48頁
- 地田徹朗「環境と地理からみる中央アジア地域研究のあり方」（特別連載「インタビューで知る研究最前線 第2回」）『アジア経済』61（3）, 81–88頁
- 長峰博之「ゾロタヤ・オルダ750周年国際会議参加報告：付伝ジョチ・ハン廟参詣記」『日本中央アジア学会報』16, 58–66頁
- Нагаминэ Хироюки. Сыгнак как «порт Дашт-и Кыпчака» и «город-мавзолей»: период от правления левого крыла Джучидов до основания «Казахского ханства» //

Золотоордынское обозрение. Т. 8, № 3. С. 533−551

- Nagamine Hiroyuki. On the *Jadwal* of Kök Orda and Aq Orda in the Paris Manuscript of *Muntakhab al-Tawārīkh-i Muʿīnī* // «Сарыарқа және Алтын Орда: уақыт пен кеңістік» Алтын орданың 750 жылдығына арналған халықаралық ғылыми конференция материалдары, Қарағанды, 23−25 қазан 2019 ж. Б. 40−48
- 野田仁「新疆における露清間の国際集会裁判の運用：帝国と民族の境界をこえて」『西南アジア研究』90, 53−76頁
- 濱本真実「モスク建築からみるロシア・ムスリム史」『ユーラシア研究』62, 20–25頁
- 藤本透子「カザフスタンにおける伝統医療とエムシ（治療者）の活動」, 川田牧人、白川千尋、飯田卓編『現代世界の呪術：文化人類学的探究』春風社, 135−163頁
- 藤本透子「中央アジア草原地帯におけるコミュニティの再編と維持：カザフのアウルに着目して」, 本村真編『辺境コミュニティの維持：島嶼、農村、高地のコミュニティを支える「つながり」』ボーダーインク社 , 179–215頁
- ベクトゥルスノフ、ミルラン「ソ連初期のクルグズスタンにおける民族エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題：「30人の声明」を中心に」『日本中央アジア学会報』16, 1−18頁
- 宮崎千穂、エルムロドフ・エルドルジョン「ウズベキスタン共和国における『観光』の国家的意義の変容：新旧『観光法』の比較分析」『日本国際観光学会論文集』27, 53−61頁

映像作品

- ASHIROV Adham, MELIQO‘ZIEV Iqbol and WAZAKI Seika. *Guli Armug‘on: Women’s Local Islamic Ritual in Uzbekistan*, Ethnographic Film, Uzbekistan and Japan, 24 min. (*9th International Festival of Ethnological Film “KRATOVO 2020,”* Official Selection, October 2, 2020, Kratovo, Macedonia; *17th Royal Anthropological Institute of Great Britain and Ireland Film Festival 2021*, Official Selection, March 18−29, 2021, online.)

『日本中央アジア学会報』投稿規定

1. 投稿者は、原則として日本中央アジア学会の会員に限ります。
2. 原稿は、過去に他の学術誌･書籍等に掲載されたことのないもの、投稿時点で他の学術誌･書籍等に投稿中・寄稿中でないものに限ります。
3. 原稿の使用言語は原則として日本語とします。
4. 投稿に際しては、完成原稿を MS-Word 形式で作成し、電子メール添付にて送付してください。手書き原稿は受け取りません。
5. 原稿の送付先は下記の通りです。

   E-mail: jacaseditor@gmail.com

   日本中央アジア学会編集委員会
6. 原稿の種別は、「論説」、「研究ノート」、「書評」、「中央アジア研究動向」、「中央アジア現地事情」、「年次大会発表要旨」からなります。投稿者は、掲載を希望する種別を明記のうえで投稿してください。ただし、掲載される際の種別に関する最終的な判断は、本学会編集委員会が行います。
7. 原稿の分量は、種別ごとに、1枚400字換算にてそれぞれ、「論説」と「研究ノート」: 60枚以内、「書評」: 20枚以内、「中央アジア研究動向」と「中央アジア現地事情」: 15枚以内、「年次大会発表要旨」: 5 枚以内、とします。なお、上記の枚数には、本文のほかに、表題、注、参考文献、図表等も含まれます。
8. 原稿の書式については、執筆要領を参照してください。
9. 原稿の締め切りは、「論説」、「研究ノート」、「書評」について1月10日とし、「年次大会発表要旨」については4月20日とします。他の原稿については2月28日とします。
10. 投稿された原稿の採否は、編集委員会において決定します。「論説」、「研究ノート」、「書評」の原稿については、審査を行なった上で、編集委員会が最終的な採否の決定を行ないます。掲載が決定された場合でも、編集委員会より手直しを求めることがあります。
11. 投稿された原稿は返却しません。
12. 校正は、初校についてのみ著者校正をお願いします。その際、大幅な修正や加筆はご遠慮ください。再校以降の校正は、編集委員会の責任で行ないます。
13. 本誌に発表したものを転載する場合は、予め編集委員会に通知した上で、『日本中央アジア学会報』に掲載されたものである旨を記載してください。また、転載された出版物の

発行後、速やかに本学会事務局宛てに1部寄贈をお願いします。なお、刊行後の1年間は、ウェブページを含め、転載をご遠慮願います。

14. 編集委員会は、本誌に掲載されたすべての原稿について、電子化された媒体により複製・公開し、公衆に送信することができるものとします。

（2017年6月21日改訂、2017年12月1日メールアドレス変更）

『日本中央アジア学会報』執筆要領

1．原稿の形式・体裁

(1) 表紙に、原稿の種別（「論説」、「研究ノート」など）、表題、英文タイトル、要旨（800字以内）、執筆者名、所属・職位等、および連絡先（郵便番号、住所、電話番号、メール・アドレス）を記す。

(2) A4判とし、余白は天地30ミリ、左右25ミリとする。

(3) 原稿は横書きとし、1行の文字数は41字、1ページの行数は32行に設定する。

(4) フォントについては、和文はMS明朝、英文はTimes New Romanを用いる。アラビア文字等のローマ字転写を示す際は、Times New Romanで表示できる文字については必ずTimes New Romanを用い、表示できないものについてのみ特殊フォントを使う。特殊フォントを使用する場合は、原稿のファイルをメール添付で送付する際に、あわせて原稿のPDFファイル（特殊フォント部分をマーカーで示すこと）も添付する。フォントの文字サイズは、10.5ポイントとする。アラビア数字（算用数字）はすべて半角とする。

(5) 数字は原則としてアラビア数字（算用数字）を用いる。ただし、本文中ではコンマを用いない。万以上の数字については、万・億・兆などの漢数字を用いることもできる。概数の場合は、十数年、数十人などとする。

(6) 読点は「、」、句点は「。」を用いる。

(7) 引用文を提示する際は、引用部分の行の始まりをすべて2字下げるとともに、引用部分の上下を半行空ける。

(8) 日本語以外の諸言語の文字については、原則として、漢字、ローマ字、キリル文字以外の文字を使用しない。漢字は原則として日本の常用漢字を使用する。ただし、固有名詞の表示や漢文文献の引用など、必要な場合はこの限りでない。アラビア文字等についてはローマ字による転写を用いる。ローマ字転写の方式は、基本的に国内外で採用されている標準的な方式にしたがい、原稿内で方式を統一する。

(9) 注は脚注とし、1からはじまる通し番号とする。原稿ファイルにおいて、MS-Wordの脚注機能を用いて作成する。

(10) 出典を示す参考文献とページ番号のみの注は設けない。下記３.で示すような形式にしたがって本文内に入れる。

(11) 原稿末に参考文献リストを置き、参考文献を示す。具体的な様式等については下記の２.を参照。

(12) 図版は、執筆者が完全版下となるデータを提供する。図版には通し番号を付し、本文中に挿入希望箇所を表示する。また、別紙に各図版の説明（キャプション）を記す。図

版のデータについては、必ずファイル名に図版の通し番号を入れ、原稿のファイルを送付する際に、画像データも合わせてメール添付で送付する。後者のファイルはBMP形式が望ましい。

2．参考文献リストの様式

(1) 参考文献リストにおける文献の配列は、著者の姓のアルファベット順とする。単著・編著の区別は、配列順に関係しない。同一著者の複数の文献を掲げる場合は、出版年の古い順に並べる。同一著者の文献が同一年に複数ある場合は、タイトルのアルファベット順に、刊行年にa、b、cなどを付加して区別する。なお、文献の言語別に分けて表示する方法を採ってもよい。

(2) 同じ著（編）者の文献が複数ある場合、2番目以下の文献の著（編）者名部分を———（3倍ダッシ）で表記する。

(3) 史料等について任意の略号を使用する場合は、参考文献リストにそれを示し、原稿内で統一的に用いる。

(4) 参考文献リストにおける書誌データの具体的な記載方法については、基本的に下記にしたがう。

①単行本

和文：著（編）者名、出版年、書名、出版地、出版社、の順に記す。

欧文：著（編）者名（姓，名の順）、出版年、書名（イタリック体）、出版地、出版社の順に記す。

（例）

佐口透 1986『新疆民族史研究』東京：吉川弘文館。

Jarring, Gunnar. 1991. *Prints from Kashgar: The Printing Office of the Swedish Mission in Eastern Turkestan, History and Production with an Attempt at a Bibliography*, Stockholm: Svensca Forskningsinstitutet i İstanbul.

②学術誌掲載論文等

和文：著者名、発行年、論文名、雑誌名、巻号、掲載ページ、の順に記す。

欧文：著者名（姓，名の順）、論文名、雑誌名（イタリック体）、巻号、掲載ページ、の順に記す。

（例）

佐口透 1950「新疆ウイグル社会の農業問題——1760–1820年——」『史学雑誌』59(12)、22–50頁。

Fletcher, Joseph F. 1982. “The Biography of Khwush Kipäk Beg (d.1781) in the Waifan Meng-ku Hui-pu wang kung piao chuan,” *Acta Orientalia Academiae Scientiarum Hungaricae* 36, pp. 167–172.

③論文集等掲載論文

和文：著者名、出版年、論文名、編者、書名、出版地、出版社、掲載ページ、の順に記す。

欧文：著者名（姓，名の順）、論文名、編者名、著書名（イタリック体）、出版地、出版社、掲載ページ、の順で記す。

（例）

羽田明 1964「Ghazāt-i-Müslimin訳稿 ── Ya'qūb-bäg反乱の一史料 ──」内陸アジア史学会編『内陸アジア史論集』東京：株式会社大安、324–339頁。

Togan, Isenbike. 1992. "Islam in a Changing Society: The Khojas of Eastern Turkestan," in *Muslims in Central Asia: Expressions of Identity and Change*, edited by Jo-Ann Gross, Durham and London: Duke University Press, pp. 134–148.

④史料等に略号を使用する場合

略号、コロン（:）を挟んで書誌データを記す。

（例）

新疆図志：『新疆圖志』百十六巻、袁大化修、（清）王樹枏等撰、東方學會據志局本重校正増補、天津博愛印刷局印行、民国12年。

TN: (Mullā Sharaf al-Dīn A'lam ibn Nūr al-Dīn), *Tārīkh-nām* (*Tārīkh-i Rāqim*), ウズベキスタン共和国科学アカデミー東洋学研究所所蔵・写本番号 : r. 10190.

3．本文・注における文献の表記

(1) 本文もしくは注において参考文献に言及する際には、著（編）者姓、出版年、ページを表示し、括弧［　］内に入れる。ページ番号は、出版年の後に半角コロン（:）を挟んで示す。

(2) 同一文献に関して複数回の言及がある場合、前掲書、前掲論文、同上書、同上論文、op. cit.、ibid.、等の語は使用しない。

(3) 具体的な表記の方法については下記の形式にしたがう。

(a) 文の冒頭で言及する場合

佐口［1986: 173–174］は……

Jarring［1991: 85］によれば、……

ジャリロフ・河原・澤田・新免・堀［2008: 9］は……

羽田［1982: 80–81］、佐口［1963: 109–110］によれば……

(b) 文中または文末で言及する場合

……という指摘もあり［佐口 1986: 173–174］、本稿では……

……と指摘されている［羽田 1986: 86–87］。

……と指摘されている［Jarring 1991: 85］。

……という記述がある［TN: 122b–123a］。

……とされている［ジャリロフ・河原・澤田・新免・堀 2008: 9］。

……と論じられている［羽田 1982: 80–81; 佐口 1963: 109–110］。

……といわれる［羽田 1982: 80–81; 1986: 109–110］。

（4） インターネット取得のデータを用いる際には、脚注に、記事等の題目、サイト名、URL アドレス、閲覧年月日を記す。

（例）

“Strategy of Innovative Industrial Development of Kazakhstan for 2003–2015,” URL: http://en.government.kz/resources/docs/doc3, 閲覧日：2009年6月18日。

（2017年6月21日改訂）

日本中央アジア学会会則

第1条（名称）　本会は日本中央アジア学会（JACAS: The Japan Association for Central Asian Studies）と称する。

第2条（目的）　本会は、中央アジアを対象とする諸分野の研究を推進し、普及するとともに、研究上の連携を図ることを目的とする。ここで言う中央アジアとは、旧ソ連領中央アジア諸国と中国新疆ウイグル自治区を中心とし、その周辺地域を含むものとする。

第3条（事業）　本会は前記の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 研究および研究発表のための会合の開催
2. 会誌の発行
3. ウェブサイトの公開・運用
4. その他の必要な事業

第4条（会員）　本会の会員については以下の通りとする。

1. 中央アジア研究に関心をもつ個人で、本会の主旨に賛同する者。
2. 入会に際しては、原則として会員1名の推薦を必要とする。
3. 会員は、所定の会費を納入しなければならない。

第5条（役員）　本会は、会員の中から以下の役員をおく。役員の任期は4年とする。ただし、再任を妨げない。

1. 会長　1名
2. 理事　10名程度
3. 監事　2名

理事10名は会員の投票によって選出される。会長は投票によって選ばれた理事の中から互選される。また、理事会は本会の運営の必要に応じて、会員の投票によらない理事を若干名指名することができる。監事は理事会が指名する。いずれの役員も総会で承認を受けるものとする。

第6条（事務局）　本会の会務遂行のため、会長は若干名の担当者を選任して事務局を構成する。

第7条（総会）　原則として年1回、総会を開催する。

第8条（編集委員会）　会誌の編集・発行のため、本会に編集委員会を置く。編集委員会は、編集委員若干名により構成される。編集委員のうち1名を編集委員長とする。編集委員の任期は本会役員と同一とする。また、編集委員長は編集幹事を選任することができる。

第9条（会則変更）　本会則の改正は、総会において承認を経なければならない。

付則 1 (1) 本会則は2004年4月1日から施行する。

(2) 会費は当面、年間3,000円(学生1,000円)とする。

付則 2 (2010年 3月 29日改正)

(1) 第 8条(編集委員会)の規定については、2010年 4月 1日から施行する(2019年 3月 23日一部改正)。

付則 3 (2019年 3月 23日改正)

(1) 第 5条(役員)の規定のうち役員選出方法については、2020年 4月 1日に就任する役員の選出から施行する。

※ 2010年 3月 29日改正
2012年 3月 31日一部改正
2019年 3月 23日改正

日本中央アジア学会　役員（2021年7月31日現在）

会長　宇山智彦

理事　岡奈津子　小沼孝博　帯谷知可　坂井弘紀
　　塩谷哲史　新免康　野田仁　樋渡雅人
　　藤本透子　湯浅剛

監事　秋山徹　吉田世津子

日本中央アジア学会　編集委員会

秋山徹　岡奈津子　小沼孝博　帯谷知可（委員長）
坂井弘紀　野田仁　樋渡雅人　藤本透子　湯浅剛

『日本中央アジア学会報』編集幹事

磯貝真澄

日本中央アジア学会報　第17号

2021年7月31日発行

編集・発行　日本中央アジア学会

〒060-0809
札幌市北区北９条西７丁目
北海道大学スラブ･ユーラシア研究センター
宇山智彦研究室内

E-mail: jacasoffice@gmail.com

URL: http://www.jacas.jp/

©2021 JACAS